

明治学院広報

2016年度 事業報告書



明治学院礼拝堂

白金キャンパス

学校法人 明治学院

2016年度を振り返って

学校法人 明治学院
理事長 青本 健作

明治学院は、米国人宣教医ヘボン博士が1863年に横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校の一つであり、2016年には創立153周年を迎えました。創立以来のキリスト教に基づく人格教育を永く堅持し続け、今や1中学校、2高校、1大学（6学部）から成る総合的な学園に発展し、2016年度には14,516名（2016年5月1日現在）を数える生徒・学生を擁しつつ、教育・研究の向上に努めてきたところです。

2016年度を通じて学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院の教育・研究に対する社会からの期待が確実に向上していると感じます。中でも2016年度に行われた事業について幾つかの特筆すべきことがありました。

第一点は、2011年3月に発信した「明治学院一貫教育宣言」を受けて、2015年度に策定した「明治学院教育ビジョン」から、明治学院に流れる教育理念を確認してきました。2016年度はこの教育ビジョンの本格的な実行を目指して、中高大の教職員からなる5つの推進チームを結成し、また教育ビジョンの内容を学生・生徒・勤務員に発信するため、冊子「あなたの生き方が社会をつくる－明治学院教育ビジョン」を作成しました（2017年4月に配布）。

第二点は、2016年4月1日から施行される学校教育法施行規則の改正に伴い、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づく大学教育改革の実現に向けて教育目標を明確にしました。また大学長の権限強化とリーダーシップの発揮を目指したガバナンスの整備が図られ、その実効性と効果が期待されています。

第三点は、大学においては2015年度から開始した「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」を継続し、新たにインターネットからの申し込みや、クレジットカードによる決済を導入する等、寄付者にとっての利便性を高めました。

第四点は、学院財政が健全に運営され、財政基盤が強化されつつあることです。各学校においても中・長期的観点からの施設・設備投資が行われましたが、一方で、収入確保や経費節減のために努力を重ねた結果、学院財政が一層健全化しました。奨学金のファンドとなる大学第3号基本金に1,120百万円組入れたうえで、事業活動収支差額比率は中・長期財政計画目標の10%を超えました。

第五点は白金礼拝堂献堂100周年を記念して、講演会、音楽礼拝、チャペル作品展を行いました。

次に各学校における具体的な内容の一部を挙げますと、大学におきましては、①MG DECADE VISION(推進期間2015年度～2024年度)の7つのビジョンを実現に導く35件のアクションプランを採択し、3つの重点政策（グローバルマインド、ボランティアスピリッツ、キャリアデザイン）を見据えて実行に移したこと②2018年度開設を目標に、法学部に「グローバル法学科」の開設準備を行ったこと③グローバル教育の充実を図るため、国際センターの本格稼働に伴いドイツ語圏、フランス語圏、スペイン語圏の海外協定校を5校増やして57校とし、また国際学生寮の増設や留学希望者への奨学金の拡充を図ってきたこと④大学の学びのグローバル化を牽引し、学部の垣根を越えて学べる「内なる国際化」に対応する人材の育成を図ったこと⑤入学試験の改革を進め、新たに英語外部検定試験利用型入試を導入して850人以上の志願者を獲得したこと（志願者総数27,408人、前年度比105.9%）⑥国際経営学科では、2016年度秋学期にカリキュラム留学を行い、欧米・アジアを含めて10カ国、13協定校に132名の学生が留学したこと⑦教育とボランティア実践の融合を視野に入れた「教育連携ボランティア・サティフィケート・プログラム」を開始したこと⑧キャリア教育・支援を充実させるため、キャリアカウンセラーの資質の向上と人員の確保に努めたこと⑨生涯学習分野において、港区から委託されている「チャレンジコミュニティ大学」の10年間の継続的活動が認められ、東京都から社会貢献大賞が贈られたこと⑩2016年度末をもって法科大学院を廃止したことがありました。

高校においては、「高等学校将来構想の提言」の具体化と校舎改築の実現性について検討し、2020年度校舎改築に向けて準備を開始しました。上野淳先生（首都大学学長）を委員長に迎え設計者選定委員会を組織しました。

中学・東村山高校においては、創立150周年記念事業としてキャンパス整備を進め、2015年度に完成したピオトープ設置と正門改修に引き続き、2016年度にはグラウンドに人工芝（約19,800㎡ 東京ドームのフィールド部分の約1.5倍）を敷設しました。

以上の通りの報告を締め括るにあたりまして、本年度中にいただきました学外の方々からの温かいご支援と教職員の努力に改めて深く感謝申し上げますと共に、引き続き絶大なご協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革	1
2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・ 入学者数・収容定員・現員	2
3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積	3
4 学生・生徒等納付金	4
5 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数	6

第2章 2016年度事業の概要

1 法人	
(1) 事業計画	8
(2) 事業計画の進捗状況	8
2 明治学院大学・大学院	
(1) 事業計画	13
(2) 事業計画の進捗状況	13
(3) 教育研究の概要	21
(4) 管理運営の概要	34
3 明治学院高等学校	
(1) 事業計画	36
(2) 事業計画の進捗状況	36
4 明治学院中学・東村山高等学校	
(1) 事業計画	41
(2) 事業計画の進捗状況	41

第3章 2016年度財務の概要と経年比較（2012年度～2016年度）

1 財産目録	48
2 貸借対照表	49
3 資金収支計算書	50
4 活動区分資金収支計算書	51
5 事業活動収支計算書（'12~'14年度は消費収支計算書）	52
6 財務比率検証	54
7 監事による監査報告書	55

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革

(1) 明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を経営することを目的とする」(第3条第1項)と定められています。この法人の起源は、1863(文久3)年に米国人宣教医ヘボン博士の横浜の住居に開設された「ヘボン塾」にあり、今日の1中学・2高校・大学(6学部 15学科)・大学院(7研究科 11専攻)を擁する総合的な学園にまで発展してきた153年の歩みを一貫して、「キリスト教に基づく人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

(2) 明治学院の沿革

(年)	(年)	
1859	安政6	・10月 J.C.ヘボン博士神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン博士横浜で英学塾を開設(ヘボン塾)
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月 ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J.C.バラ校長となる
1881	明治14	・横浜に先志学校(M.N.ワイコフ校長)を開く
1883	明治16	・築地大学校(J.C.バラ校長)と先志学校(M.N.ワイコフ校長)は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月 東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月 明治学院の名称決定 ・白金(現在地)に校地購入
1887	明治20	・1月 明治学院設置認可 ・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月 ヘボン博士、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月 インブリー事件(明治学院と一高との野球試合の際の事件)起こる
1891	明治24	・11月 井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月 普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月 文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1907	明治40	・島崎藤村作詞による校歌を制定(作曲 前田久八)
1911	明治44	・9月 ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月 ヴォーリス建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1925	大正14	・4月 田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月 総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月 島崎藤村自筆校歌碑建設
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可 ・4月 大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月 財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月 中高分離 ・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置 ・東村山に校地購入
1962	昭和37	・4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月 東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月 中学講堂落成 ・4月 社会学部独立
1966	昭和41	・2月 白金礼拝堂にパイプオルガン設置 ・4月 中学、東村山に移転。大学法学部設置
1968	昭和43	・10月 大学で立看板撤去破壊事件起る(学園紛争の発端)
1977	昭和52	・『明治学院百年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜校舎開校
1986	昭和61	・国際学部/国際学科設置
1989	平成1	・5月 テネシー明治学院高等部開校
1990	平成2	・文学部/芸術学科・心理学科、法学部/政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部/経営学科(商学科を改称)設置
1998	平成10	・1月 株式会社明治学院サービス設立 ・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部/消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2004	平成16	・心理学部/心理学科、法科大学院設置
2006	平成18	・経済学部/国際経営学科設置
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始 ・3月 テネシー明治学院高等部閉校
2008	平成20	・2月 礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成
2009	平成21	・3月 大学高輪校舎の献堂式 ・7月 「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月 新パイプオルガン奉納式(白金礼拝堂)
2010	平成22	・心理学部/教育発達学科設置
2011	平成23	・国際学部/国際キャリア学科設置 ・5月 明治学院大学図書館附属日本近代音楽館開館
2012	平成24	・3月 大学13号館の献堂式
2013	平成25	・12月 創立150周年記念礼拝 ・『明治学院百五十年史』を刊行
2015	平成27	・4月 大学院「法と経営学研究科」設置 ・12月 横浜校舎開校30周年記念式典
2016	平成28	・3月 「明治学院教育ビジョン」策定 ・4月 大学院心理学研究科教育発達学専攻修士課程設置 ・11月 礼拝堂献堂100周年記念音楽礼拝
2017	平成29	・3月 法科大学院廃止

2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2016年5月1日現在)

学校名(所在地) 明治学院大学 (東京都港区白金台)	大学院 学 部	文学研究科 経済学研究科 社会学研究科 法学研究科 心理学研究科 法と経営学研究科 法務職研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の3・4年次 課程
(神奈川県横浜市戸塚区上倉田町)	大学院 学 部	国際学研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の1・2年次 課程 国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
大学院					
文学研究科		38	14	86	39
英文学専攻 博士(前期)課程	1955	10	2	20	8
英文学専攻 博士(後期)課程	1962	2	0	6	2
フランス文学専攻 博士(前期)課程	2000	8	4	16	7
フランス文学専攻 博士(後期)課程	2003	3	0	9	1
芸術学専攻 博士(前期)課程	2001	10	7	20	10
芸術学専攻 博士(後期)課程	2003	5	1	15	11
経済学研究科		16	2	48	6
経済学専攻 博士(前期)課程	1960	10	1	20	2
経済学専攻 博士(後期)課程	1989	3	1	9	1
経営学専攻 博士(前期)課程※1	1970	0	0	10	2
経営学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	1
社会学研究科		25	5	55	22
社会学専攻 博士(前期)課程	1967	10	2	20	4
社会学専攻 博士(後期)課程	2006	2	0	6	4
社会福祉学専攻 博士(前期)課程	1960	10	3	20	7
社会福祉学専攻 博士(後期)課程	2006	3	0	9	7
法学研究科		5	0	15	1
法律学専攻 博士(後期)課程	1972	5	0	15	1
国際学研究科		12	3	26	5
国際学専攻 博士(前期)課程	1990	10	3	20	5
国際学専攻 博士(後期)課程	1992	2	0	6	0
心理学研究科		34	25	62	49
心理学専攻 博士(前期)課程	2004	20	15	40	35
心理学専攻 博士(後期)課程	2007	4	1	12	5
教育発達学専攻 修士課程	2016	10	9	10	9
法と経営学研究科		20	14	40	21
法と経営学専攻 修士課程	2015	20	14	40	21
小 計		150	63	332	143
法務職研究科※2		0	0	0	3
法務専攻 専門職学位課程	2004	0	0	0	3

※1 2016年度学生募集停止 ※2 2013年度学生募集停止

大 学 院 計		150	63	332	146
---------	--	------------	-----------	------------	------------

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
学 部					
文学部	1949	445	492	1,780	2,096
英文学科	1949	200	206	800	918
フランス文学科	1965	105	125	420	485
芸術学科	1990	140	161	560	693
経済学部	1949	610	690	2,440	2,851
経済学科	1949	290	348	1,160	1,364
経営学科	1952	180	192	720	835
国際経営学科	2006	140	150	560	652
社会学部	1949	470	507	1,880	2,126
社会学科	1949	230	261	920	1,046
社会福祉学科	1965	240	246	960	1,080
法学部	1966	545	638	2,240	2,596
法律学科	1966	250	275	1,060	1,211
消費情報環境法学科	2000	175	208	700	835
政治学科	1990	120	155	480	550
国際学部	1986	270	297	1,080	1,308
国際学科	1986	220	237	880	1,066
国際キャリア学科	2011	50	60	200	242
心理学部	2004	290	332	1,100	1,220
心理学科	2004	160	188	640	709
教育発達学科	2010	130	144	460	511
学 部 計		2,630	2,956	10,520	12,197

学 校 名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	333	353	1,000	974
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	258	720	767
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	144	420	432
合 計			713	755	2,140	2,173

3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：㎡)

	所 在 地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	39,530	75,370
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	199,231	51,403
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039
合 計			343,833	145,512

(2017年3月31日現在)

4 学生・生徒等納付金

<大学学部（年額）>

（単位：円）

学 科	1年次	2年次	3年次	4年次
	2016年度生	2015年度生	2014年度生	2013年度生
英文	1,247,750	1,026,100	1,011,100	1,051,100
フランス文	1,253,900	1,026,600	1,011,600	1,051,600
芸術	1,372,400	1,122,100	1,107,100	1,147,100
経済・経営	1,250,790	1,026,100	1,011,100	1,051,100
国際経営	1,428,670	917,475	1,031,100	1,061,100
社会、社会福祉	1,254,900	1,027,600	1,012,600	1,052,600
法律、消費情報環境法	1,277,900	1,039,100	1,024,100	1,064,100
政治	1,268,400	1,029,100	1,014,100	1,054,100
国際	1,312,900	1,080,100	1,065,100	1,101,100
国際キャリア	1,477,900	1,245,100	1,230,100	1,266,100
心理	1,318,900	1,088,100	1,073,100	1,113,100
教育発達	1,385,400	1,158,100	1,143,100	1,183,100

*1年次は入学金200,000円を含む。

*4年次は校友会終身会費を含む。

*国際経営学科2015年度生については原則として、秋学期授業料、施設費、設備費、教育充実維持費を2分の1の額としている。

<大学院（年額）>

（単位：円）

博士前期課程・修士課程	1年次		2年次	3年次
	2016年度生		2015年度生	2014年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、経営学、国際学、法と経営学	647,750	797,750	686,000	—
フランス文学	648,250	798,250	686,500	—
社会学、社会福祉学	649,250	799,250	687,500	—
社会福祉学（3年制コース）	480,100	630,100	477,500	517,500
心理学（心理学コース）	729,750	879,750	768,000	—
心理学（臨床心理学コース）	799,750	949,750	838,000	—
教育発達学	729,750	879,750	—	—

（単位：円）

博士後期課程	1年次		2年次	3年次
	2016年度生		2015年度生	2014年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	648,600	798,600	646,000	686,000
フランス文学	649,100	799,100	646,500	686,500
社会学、社会福祉学	650,100	800,100	647,500	687,500
法律学	651,600	801,600	649,000	689,000
心理学	650,600	800,600	648,000	688,000

*1年次の金額には他大卒の学生のみ入学金150,000円を含む。

（本学学部、本学博士前期課程・修士課程、専門職学位課程出身者の場合は入学金が免除）

*最終年次に校友会終身会費を含む。（本学卒・本院卒で既に納入済の者は不要）

*博士前期課程経営学専攻は2016年度より募集停止のため、2年次のみ。

*教育発達学専攻は1年次のみ。

*法務職研究科は過年次生のためのため、個別に金額が異なる。

<系列校（年額）>

（単位：円）

	1年次		2年次	3年次	
	移行生	他校出身		移行生	他校出身
明治学院高等学校	－	961,303	674,828	－	677,368
明治学院東村山高等学校	1,009,000	1,039,000	771,000	675,200	680,200
明治学院中学校	－	1,109,000	724,000	－	762,200

* 明治学院高等学校の1年次は入学金250,000円を含む。

* 明治学院東村山高等学校の1年次は入学金300,000円（移行生は280,000円）を含む。

* 明治学院中学校の1年次は入学金300,000円を含む。

5 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数

(1) 役員

		定 員	現 員	氏 名
理 事	常務理事	11名	11名	理事長 青本健作 学院長 小暮修也 秋山智一郎 浅原進 石川理 石川勝一 伊藤節子 内山功 大海龍生 永野茂洋 松原康雄
	理事 (常務理事を除く)	11~13名	13名	栢原英郎 小滝秀明 小室尚子 JANSEN,Wayne 鈴木美南子 竹尾茂樹 塚越敏夫 花島光男 古田和彦 本田栄一 村田玲音 山田隆明 渡邊 充
	理事計	22~24名	24名	
監事		2~4名	2名	永嶺雄三 橋本茂

(2016年5月1日現在)
* 氏名50音順で記載

(2) 評議員

	45~49名	49名	藤掛 順一 他48名
--	--------	-----	------------

(2016年5月1日現在)

(3) 教職員

		中学校	東村山高等学校	高等学校	大学	法人	合計
常 勤	教 員	0	0	0	287	0	287
	教 諭	20	36	43	0	0	99
	準 宣 教 師	0	0	1	0	0	1
	常 勤 講 師	1	1	1	0	0	3
	助 手	0	0	0	15	0	15
	副 手	0	0	0	2	0	2
	研 究 所 助 手 ・ 実 験 助 手	0	0	0	2	0	2
	職 員	0	5	5	162	7	179
	音 楽 主 任 者	0	0	0	0	1	1
	主 任 カ ウ ン セ ラ ー	0	0	0	2	0	2
	ボ ラ ン テ ィ ア コ ー デ ィ ネ ー タ ー	0	0	0	2	0	2
	主 任 教 学 補 佐	0	0	0	4	0	4
	教 学 補 佐	0	0	0	29	0	29
	大 学 特 別 嘱 託	0	0	0	20	0	20
	常 勤 保 健 師	0	0	0	3	0	3
	宗 教 部 常 勤 職 員	0	0	0	2	0	2
	特 別 契 約 職 員	1	1	0	7	1	10
常 勤 小 計	22	43	50	537	9	661	
非 常 勤	客員教授・特命教授・非常勤講師	11	26	43	866	0	946
	客 員 研 究 員	0	0	0	2	0	2
	非 常 勤 嘱 託	0	0	0	32	1	33
	特別ティーチング・アシスタント	0	0	0	36	0	36
	ティーチング・アシスタント	0	0	0	14	0	14
	心理臨床センターカウンセラー	0	0	0	5	0	5
	心理臨床センターアシスタントカウンセラー	0	0	0	4	0	4
	スクールカウンセラー	1	1	1	0	0	3
	ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー	0	0	0	1	0	1
	研 究 調 査 員	0	0	0	1	3	4
	非 常 勤 職 員	3	3	9	121	0	136
非 常 勤 小 計	15	30	53	1,082	4	1,184	
総 合 計	37	73	103	1,619	13	1,845	

(2016年5月1日現在)

第2章 2016年度事業の概要

1 法人

(1) 事業計画

① 明治学院の教育

「明治学院一貫教育宣言」の理念に基づき、「明治学院教育ビジョン」が策定された。学院長を中心としたマネジメント体制を構築し、中・高・大の連絡・連携を強化し、中・長期的な観点から明治学院の一貫教育体制を推進する。

② キリスト教活動

中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動を推進する。

③ 「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」の継続推進

大学での新奨学金制度を推進するため、第3号基本金が100億円になる迄のつなぎ資金確保のための募金活動に注力する。

④ ガバナンスとマネジメント体制の整備充実

理事会の下にある各種委員会をより有効に活用して、法人の意思決定、学院組織、人事制度等具体的な経営課題の解決に取り組む。

⑤ 明治学院の財政基盤の強化

学院の中長期財政計画に基づいた財政の一層の強化を図る。そのため収入源の安定的確保に向けた諸方策を推進すると共に、支出の抑制と効率的配分に向けた施策を実施し、財政の健全化に努める。

⑥ キャンパスの有効活用と施設・設備の整備

白金キャンパスは大学と高校が連携した整備計画を検討し、高校校舎改築工事に向けたアカデミックプラン（教育方針）をベースに基本設計の準備として設計概要の整備に取りかかる。

横浜キャンパスは現在進めている横浜キャンパスプロジェクトをさらに推進する。

東村山キャンパスはグラウンドの人工芝化を完成させる。

⑦ 危機管理体制への取り組み

各学校との防災連携、備蓄品の確保、行政との連携、非常安否システム登録の推進に取り組む。また、大学では非構造部材（天井）落下防止措置を実施する。

⑧ 教育・文化活動

明治学院歴史資料館での常設・企画展示会および講演会等を開催すると共に、学院歴史資料館の使命とビジョンを明確にする。またチャペルコンサートをシリーズとして開催する。

⑨ 株式会社明治学院サービスとの連携強化

明治学院の全額出資会社である株式会社明治学院サービスとの教育・研究活動に関するさらなる密接な連携を図る。大学の事務組織の変更に伴うアウトソーシングの受け皿、学生団体の活動、卒業生サービスについても連携を強めると共に、大学生の就職への取組みの強化・向上に役立てる。

(2) 事業計画の進捗状況

① 明治学院の教育

- (a) 2015年度に策定した「明治学院教育ビジョン」は、中学校、高等学校、大学が目指す生徒像、学生像を明らかにし、明治学院に流れる共通の理念を確認し、中長期の新たな展望を示した。この「明治学院教育ビジョン」に基づき、具体的な計画と実行を目指す中高大の教職員からなるチームを結成して活動してきた。テキスト「明治学院とキリスト教教育」作成チーム、キリスト教教育教職員研修チーム、国際交流（留学）チーム、ボランティア教育連絡会議チーム、キャリア支援会議チーム、の5つであるが、各チーム共に数回の会合を重ねて、実行のための協議を続けた。国際交流（留学）チームにおいては、高大連携して留学についての意識を高めるために、系列校の出身者が母校に帰って留学の意義を話す説明会を開いた（東村山高校出身明治学院大学生4名、参加高校生93名。高校出身明治学院大学生1名、参加高校生42名）。この取り組みは、高校生のみならず大学生にとっても自身の総括をする良い機会となった。また、教育ビジョンの内容を学生・生徒・勤務員に発信するために、冊子『あなたの生き方が社会をつくる—明治学院教育ビジョン』の編集を進めた。

- (b) 学院の一貫教育の重要な取り組みであるJ.C.バラ・プログラムは、系列校の入学予定者及び両高校教員が参加し、入学前教育を実施した（高校生96名、東村山高校生84名、計180名。両校教員10名）。具体的には、礼拝、特別講義、プロジェクトメンバー（大学生39名、職員5名）による新入生ガイダンス企画（先輩学生によるキャンパスライフプレゼンテーション、ウォークラリー方式によるキャンパスライフ体験）によって、系列校の学生が充実した大学生活を送れるよう学生・教職員が協力して取り組んだ。

- (c) 明治学院の一貫教育の成果を高めるため、前年度に引き続き、大学が特A推薦・チャレンジ推薦を含めた系列校特別推薦入試を実施した（系列校特別入試A推薦：高校23名、東村山高校17名、特A推薦利用明治学院大学入学者：高校6名、東村山高校2名、B推薦：高校71名、東村山高校80名、チャレンジ推薦合格者東村山高校1名）。その結果、高校100名、東村山高校100名、計200名が明治学院大学に進学した。受験して明治学院大学に合格した数は、高校17名、東村山高校2名であった。
- (d) 東村山高校においては、新学習プログラムの「アカデミック・リテラシー」の実施により、明治学院大学の多様な専門分野の教員が入門的授業を実施し、高校生が学問的関心を持てるよう指導してきた（大学教員延べ12名、高校生93名）。この取り組みにより、明治学院大学の各学部学科への関心と理解が深まった。また、明治学院高校でも正課として「大学入門講座」が定着し、大学教員による入門的授業で学問への関心が深まった（大学教員延べ4名、高校生34名）。
- ② キリスト教活動
- (a) 2016年度は、次のような学院年間主題聖句を掲げた。
- 【聖句】「あなたがたは神の家族であり、使徒や預言者という土台の上に建てられています。そのかなめ石はキリスト・イエス御自身であり、キリストにおいて、この建物全体は組み合わされて成長し、主における聖なる神殿となります。」(エフェソの信徒への手紙 第2章19～21節より)
- この聖句は、多くの教職員がキリスト教の教えを意識できるように、入職式礼拝や「学院長だより」での紹介を始め、学院ホームページ、学院正門掲示板等で広く知らせた。
- (b) 明治学院礼拝堂献堂100周年を記念して次の行事を行った。
- 1) 2016年11月1日～12日に記念館小チャペルで「明治学院大学生・高校生チャペル作品展」を開催した。作品は、大学生11名（写真4名、絵画6名、切り絵1名）、高校生9名（絵画8名、銅版1名）、計20名22作品が出展された。大学生・高校生が自主的に作品展に協力してくれたことは、学院および学生個人にとっても意味のあることであった。作品展の延べ見学者は1,372名であった。また、大学生が授業の合間に案内を担当し、卒業生や一般来館者に学院の歴史やチャペルの説明をした。11月5日には礼拝堂で、「建物が語りだす物語」と題して芹野与幸(株)一粒社ヴォーリズ建築事務所史料・広報室長による記念講演会を実施した（歴史資料館主催）。出席者は131名で、アンケート（88件）では、ヴォーリズ建築等に対する関心の高さや講演に満足した内容が多かった。
- 2) 献堂100周年記念音楽礼拝を11月12日に学院礼拝堂で実施した。久世了元学院長・名誉教授による「『失敗者』ヴォーリズの夢」と題する奨励、中学校ハンドベルクワイア、高校ハイグリー部、大学管弦楽団有志、および特別出演の明治学院グレゴリーバンドによる献奏・献唱を行った。
- 来賓を始めとして、学院関係者、在学生とご家族、卒業生等の392名が出席し、充実した記念音楽礼拝を行うことができた。尚、礼拝後、ボランティアセンターと大学生3名が熊本地震で被害を受けた「熊本洋学校教師館ジェーンズ邸」とその周辺地区の状況説明を行い、さらに「くまもと新町古町復興支援プロジェクト」の支援金を募り、後日189,229円を送金した。
- 3) 「献堂100周年歴史的建造物見学会」を6月1日、7月7日の各日午前午後1回ずつ（計4回）開催した。通常非公開の歴史的建造物3棟（ミニコンサート観賞付、約80分）の見学会に定員80名の2倍の応募があり、関心の高さがうかがえた。大学2時限には教師志望のゼミ生、3時限では演奏会等に協力してきた大学生ガイド5名が案内を担当し、学生も貴重な経験をした。
- (c) 大学のチャペルアワーの活性化については、時間帯や持ち方も含めて、キリスト教活動推進会議で協議をしたが、抜本的な活性化策には至らなかった。しかし、大学宗教部がチャペルアワーの活性化を意図して、学生がキリスト教を知る機会を多く設けるようにした。その結果、チャペルアワーの学生出席者数は、2016年度春学期平均：白金8.0名（2015年度7.5名）、横浜28.4名（同25.3名）、2016年度秋学期平均：白金7.7名（2015年度7.2名）、横浜17.6名（同16.6名）となり、合計では2016年度30.9名（2015年度28.3名）であった。これは当初の目標50名（白金・横浜合わせて）に及ばなかったが、前年度より若干でも増加することができた。
- (d) 勤務員キリスト教学校教育セミナー（参加者：67名）では、「明治学院の教育ビジョン—アクションプランの実践」をテーマに、全体会、お話と演奏（崔善愛氏）、分科会では6つのグループに分かれて、具体的テーマについて討議した。これらの討議の内容は、教育ビジョンの5つのチームに報告され、検討に資された。
- (e) 2016年度も近隣教会や地域とのつながりを深めるため、ペンテコステの集い（参加者：約90名）、クリスマス音楽礼拝を開催した。クリスマス音楽礼拝は、参加者増に対応して、2回に分けて実施した（1回：224名、2回：418名、計642名）。また、日本基督教団南支区役員と会合を持ち、学校と教会が協働して宣教の業を担っていくことを確認した。
- (f) キリスト教学校教育同盟関係では、事務職員夏期学校（新人研修）に10名（他に1名の実行委員）の職員を派遣し、キリスト教学校職員としてのあり方について他校の職員と共に豊かな研修の

時を持った。また、関東地区新任教師研修会にも5名を派遣した。なお、学院長が同盟教育研究担当常任理事として、全国の各研修会の責任者としての働きを担った。

- (g) 卒業生に対するキリスト教人格教育の一環として、白金チャペルで学院牧師・関係牧師の司式により、2016年度も19組の結婚式が挙行され、卒業生にもキリスト教教育を通じて母校とつながる機会を設けている。

③ 「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」の継続推進

2015年10月より新たに「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」を開始し、留学奨学金、白金の丘奨学金、大学院奨学金のための募金活動を継続推進してきた。目標額450百万円に対して2017年3月31日現在で663件194,820千円の応募があった。この奨学金募金により、①認定留学（長期）奨学金136名 ②白金の丘奨学金17名 ③大学院の奨学金42名が受給した。

また、高校、中学・東村山高校についても教育活動の支援と充実のための「教育振興資金」の募集を行った。

④ ガバナンスとマネジメントおよび内部統制の構築・整備

(a) ガバナンスとマネジメント

1) 2016年4月に新たに組織された大学執行部と法人部門の連携として、毎月1回懇談会を開催し教学関係を中心に諸々のテーマに基づいて意見交換をおこない、教学と経営の両輪を円滑に駆動させ、学校法人全体のガバナンス体制の強化を図った。

2) 法人運営を円滑に図るため、年2回学院の特別顧問（外部有識者3名）を招き、常務理事および大学執行部と大学の教学改革に関する取組について意見交換をおこなった。

3) 監事監査は、大学中長期計画MG DECADE VISIONの進捗状況を監査し、高校、中学・東村山高校においては、事業計画書に記載された事項が計画通り進行しているかなど教学監査を中心に実施された。

(b) 「予算のPDCA推進のためのプロジェクト・チーム」の活動実績

理事会の下にある財務委員会、経理部を中心とする所管部及び監査室の協働により、適切な予算編成、予算の効率的な使用状況、予算執行のチェックなど、予算のPDCAチームの会合を2016年度内に9回実施し、今後の本格実施の基盤作りを行った。この予算のPDCAサイクルを回すことを通じて、学内にPDCAの効果に関する意識が浸透しつつあり、入試広報の増強、キャリアセンター相談員増加が可能となった。一方では、従来の予算より減額したり、取り止めたりした事業もあった。

さらにPDCAの実効性を高めるため、学内の業務遂行上でのムダを省くべく、大学、高校、中学・東村山高校よりメンバー（課長、教諭、教授）を集め、提案活動を行うための第2期業務改善推進チーム（通称MGムダ取りチーム）を2016年5月より開始し、11月末までに6回の意見交換を行った。人件費、物件費等に関する43項目のムダ事例が報告され、協議期間中を含めて、出来る所から改善を進めた。

- (c) 私立学校法改正に伴う三様監査の重要性に対応するため、2016年度も理事会直轄の監査室を活用してステークホルダーに対して説明責任を果たせるよう、内部監査主管者を中心に年間16項目（法人1、大学11、高校3、中学・東村山高校1）の内部監査を行った。

また監事監査では、業務監査・財務監査の他に、教学監査の一環として「公的研究費整備体制チェックリスト監査」を実施し、公的研究費の適正な管理に関する監査を強化した。また、各学校に対しては、2016年度事業計画に沿った事業が進められているかを監査し、計画の実現性について確認をした。

⑤ 明治学院の財政基盤の強化

(a) 学校法人明治学院中・長期財政計画の推進

2016年度においても、単年度ベースでの経常収支の均衡を図るため、収入の確実な確保と新予算システムの稼働による支出の適正化を目指した。特に有利子負債の圧縮と利払いの縮減、金融資産の堅実かつ有効な運用を進めた結果、①事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入）で10%以上 ②当年度収支差額÷事業活動収入で1%以上といった中・長期財政計画を達成することができた。

(b) 第2号および第3号基本金の充実

2016年度において第2号基本金については、中学・東村山高校で25百万円、高校で247百万円、大学で100百万円の組み入れを行った。また大学で新たな奨学金を拡充するため、大学第3号基本金に1,120百万円を組み入れ、充実を図った。

⑥ キャンパスの有効活用と施設・設備の整備

- (a) 大学横浜キャンパスは横浜キャンパスプロジェクトにおいてキャンパス再チェックを実施し、要望が上がった整備依頼も含め以下の工事を完了した。

- a. ヘボンフィールド（観客席）屋根設置工事 完成
- b. ヘボンフィールド人工芝張替え工事 着手

- c. テニスコート人工芝化工事 完成
- d. 校内案内板（追加）設置工事 完成
- (b) 白金キャンパスは高校校舎の改築計画を順調に進めており、設計概要のまとめと設計プロポーザルに向けた設計者選定委員会を設立、全体スケジュールの策定についても概ね完了した。
- (c) 東村山キャンパスはグラウンドの人工芝化工事が完成したことで、ビオトープ整備工事および正門改修工事とあわせ、明治学院創立150周年記念事業として予定した一連の整備計画が全て完了した。
- ⑦ 危機管理体制への取り組み
 - (a) 各学校において、災害時に必要となる基本備蓄品（水、食料の他、災害時必需品）の一部を更新し、第一次避難所のほか帰宅困難者受入れの際にも活用できるよう備蓄率を高めた。
 - (b) 各学校において、行政との基本連携協定等に基づき地域の防災・防犯活動に参加した。
 - (c) 各学校において、学生・生徒および教職員が参加する防災訓練、AED講習会を実施した。
 - (d) 東京都港区および横浜市戸塚区との基本連携協定に基づく地域防災活動に参画した。白金高輪駅周辺滞留者対策における活動マニュアルの作成に加わった。
 - (e) 大学の白金校舎2号館3教室および横浜校舎5号館2教室の天井落下防止措置工事が完了した。
- ⑧ 教育・文化活動
 - (a) 歴史資料館
 - 1) 2016年度は、前年度に引き続き、古写真のデジタル化を行った。また、文学部芸術学科（視聴覚教育メディア論）の授業協力として、履修学生に対し文化財の見学と展示室開設についての説明を行った。学院歴史資料館の使命とビジョンを明確にするために、担当職員が他校の資料館・博物館の調査・見学を実施した。
 - 2) 展示室入場者数は、明治学院中学校と明治学院高等学校の授業カリキュラムによる見学者約500名、春夏オープンキャンパス約900名、文化財ウィーク約1,500名、一般見学者約3,900名、計約6,800名であった。これは、前年度に比べ、一般見学者の増加が目立った。
 - 3) 歴史資料館として、次の刊行物を発行した。
 - ・「歴史資料館ニュースレター No.7」（2016年7月）
 - ・『明治学院と礼拝堂—白金礼拝堂100年を記念して』（2016年9月）
 - ・『明治学院の歴史と想いを訪ねて』改訂版（2017年3月）
 - ・『明治学院歴史資料館資料集』第12集
Telling Tales on Tokyo『東京がたり』全訳：齋藤元子歴史資料館研究調査員（2017年3月）
 - (b) 明治学院チャペルコンサートシリーズ
パイプオルガンを中心に、2回の演奏会を行った。2016年度は、港区の新たな助成「港区文化プログラム連携事業」に第2回演奏会が採択され、港区との共催で演奏会を開催した。来場者は、第1回：ファビオ・チオフィーニ演奏会251名、第2回：長谷川美保演奏会432名（港区民粋122名）、計683名であった。
 - (c) オルガン講座
オーディションの結果、高校生15名（高校14名、東村山高校1名）、大学生28名（白金キャンパス13名、横浜キャンパス15名）、大学院生2名、学外者12名、学院関係者13名（白金4名、横浜9名）、合計70名が受講した。2016年度も東村山高校生の受講者に指導を行った。また、高校の受講者はアドヴェント礼拝・高校PTA主催コンサートで演奏を担当した。大学の受講生は大学チャペルアワー、クリスマスキャンドルライトサービスにおける奏楽（白金キャンパス）、大学オープンキャンパス、白金祭・卒業コンサートなどで演奏を行った。
 - (d) 歴史的建造物の広報活動
ブックレット『明治学院文化財ガイドブック』の作成、学院の歴史的建造物を中心とした卓上カレンダー（2016年）を作成した。また、東京都「東京文化財ウィーク特別公開」における一般公開への協力を行い、11月2日には記念館所蔵のリードオルガン演奏会を2回開催した（各回約50名）。
- ⑨ 株式会社明治学院サービスとの連携強化
 - (a) 学校法人明治学院の100%の出資会社としての株式会社明治学院サービスに対して、学院が行う教育・研究活動に関してさらなる密接な連携を図った。
2016年度は、学院が社会に発信する「明治学院チャペルコンサートシリーズ」の一部業務を委託した。また、大学が港区と協働連携事業として展開する「チャレンジコミュニティ大学」と係わる修了生が組織するチャレンジコミュニティクラブ事務局の業務についても新たに委託した。大学総合カウンターの業務委託の拡大、その他学生団体の活動、卒業生サービスについての連携を強化した。
 - (b) 学院財政への貢献

(単位千円)

学院への貢献内容 (定量面)	金額
寄付金 (大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援)	6,600
学院の収入増加への貢献 (*施設貸出収入、事務所家賃等)	140,657
学院関連団体 (学生団体、同窓会、へボン経済人会) への広告料	963
合 計	148,220

*施設貸出利用者：58団体、135件、利用者数127,903人 (大学、高校、中学・東村山高校)

*白金チャペル結婚式利用者：19組、列席者1,230人

(c) 株式会社明治学院サービスの2016年度決算

(単位千円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売 上 高	739,800	845,861	907,202	924,875	964,584	981,262
経 常 利 益	10,814	9,876	10,150	8,362	7,935	13,487
当 期 利 益	7,051	7,992	6,137	6,433	6,799	8,870

(d) 大学・高校・中学・東村山高校の施設・設備貸出し

施設貸出は、各校との連携をさらに強化して利用団体、利用数の拡大を図った結果、前年度比12団体、15件増加し、学院の施設・設備利用収入の増加に貢献した。

(e) 白金チャペル結婚式の運営を委託

明治学院結婚式は、明治学院関係者に対するキリスト教による人格教育の一環として行われ、可能な範囲で挙式者の要望に応えながらキリスト教にふさわしい挙式を行った。

(f) 学生の住まいに関する支援

学生のアパート等紹介業務を委託、大学オープンキャンパスにも参加し、お部屋探しの相談から入居後のトラブルなどにも対応して学生の一人暮らしをサポートした。

(g) 大学事務組織の変更・合理化への対応

白金・横浜キャンパスにおける「総合カウンター」は委託業務を拡大。大学ボランティアセンターにおいては統計業務・Web広報業務を新たに委託した。

(h) 学生の就職活動支援

経済学部インターンシップコーディネーター業務、心理学部心理学科の就職活動支援業務は、企業の新卒採用に詳しい専門講師と連携し就活講座を開講、学生の個別相談にも対応した。

(i) 学生団体への活動支援

スポーツプロジェクト監督・コーチ等の招聘指導者の管理業務を委託。また白金祭、戸塚まつりをはじめ学生団体の行うイベント等の活動を広告掲載・飲料の無償提供などで支援した。同窓会・へボン経済人会に対しては広告掲載等でその活動を支援した。

(j) 大学白金キャンパス学生食堂および横浜校舎インターナショナルカフェは、学生アンケートによる学生の意見を反映しながら、定期的なイベント (新メニューの試食会) 等の実施や必要な備品等の改善を行った。

2 明治学院大学・大学院

(1) 事業計画

<大学院>

- ① 大学院の活性化
- ② 法科大学院学生募集停止後の教育条件の維持・確保
- ③ 大学院広報の強化
- ④ 大学院研究環境の整備

<大学>

- ① キリスト教教育
- ② 教育目標の明確化と教育改善
- ③ グローバル教育の充実
- ④ ボランティア活動の充実
- ⑤ キャリア教育・支援の充実
- ⑥ 広報、災害対策および環境問題への取組
- ⑦ その他の特記事項

(2) 事業計画の進捗状況

明治学院大学は、「キリスト教に基づく人格教育」を建学の精神とし、「Do for Others」(他者への貢献)を教育理念として研究・教育に邁進している。この教育理念は、新約聖書マタイによる福音書第7章12節「だから、人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」という箇所由来し、本学の淵源をなすヘボン塾創設者米国人宣教医ヘボン博士の日本人への貢献を表現したものである。

この教育理念のもとに、明治学院大学は、宗教部を中心とした学内外におけるキリスト教の活動と行事を通じて、学生・教職員に建学の精神を伝達すると同時に、全学的な人材育成像である5つの教育目標、すなわち、

- 1) 他者を理解できる人間の育成
- 2) 分析力と構想力を備えた人間の育成
- 3) コミュニケーション能力に富む人間の育成
- 4) キャリアをデザインできる人間の育成
- 5) 共に生きることでできる人間の育成

を掲げて、大学院・大学として研究・教育活動を遂行してきた。さらに、この5つの教育目標を具現化するための中長期ビジョンとしてMG DECADE VISIONを掲げ推進している。

<大学院>

① 大学院の活性化

2つの学部にまたがる大学院「法と経営学研究科修士課程」が2015年度より開設され、更に「心理学研究科教育発達学専攻修士課程」が2016年4月に開設された。

2017年度大学院入試では、志願者は全体で169名、手続者69名となり、前年度比2.9%増となった。また、2016年度の博士学位論文審査において、優れた研究遂行能力を有している後期課程在学者の内、芸術学専攻1名、社会福祉学専攻1名、課程を経ない論文博士で法学専攻1名が合格し、博士号が授与された。

大学院の活性化という大きな課題に対しては、各研究科委員会および大学院委員会で、議論を重ねた。

② 法科大学院学生募集停止後の教育条件の維持・確保

法科大学院は、2016年度3名の司法試験合格者を出した(これまでの合格者は合計85名となった)。2016年度の在校生3名については、専門職業人養成教育に相応しい教育水準を維持すべく、春学期に集中して基本科目の実力向上に勤めた結果、いずれも所定の単位を取得して、9月に修了した。在生学生はいなくなったが、聴講生制度を利用した修了生支援の強化を継続し、2017年度司法試験に向けて聴講生を対象とした実践的な講座を開設した。さらに、教員による寄付金を原資とした答案添削支援も、本学出身の司法修習生、弁護士の支援のもと継続している。また、2015年度に引き続き、臨床系の授業を法科大学院受験、予備試験受験等を考える学部生にも開放した。なお、本学法科大学院は2016年度末に閉鎖となるが、聴講生制度を2017年5月末まで延長し、本学の自習室等聴講生に開放した施設の利用を認めて2017年5月の司法試験受験を支援することとした。

③ 大学院広報の強化

大学院志願者の増加を図る施策の一環として、進学相談会を開催し、2016年度は学内外合計で

199名が参加した。また、学部からの一貫教育の強化を企図し、各学部と各研究科を接続する個別説明会を開催した。さらに、MG DECADE VISIONのアクションプランでも掲げている留学生の志願者・入学者の増加をめざし、日本語能力N1の受験生の獲得の為、積極的に国内外の留学生相談会に参加した。

④ 大学院研究環境の整備

研究科独自の奨学金に加えて、全ての研究科の院生を対象とした「チャレンジ奨学金」の給付が始まった。また、TA（ティーチング・アシスタント）制度を活用し、各研究科の院生の研究環境の向上を図った。

<大学>

① キリスト教教育

白金・横浜とも授業期間中の月曜から金曜の昼休みにチャペルアワーを行い、クリスマス時期にそれぞれ点灯式とクリスマス礼拝（キャンドルライトサービス）を行った。また、夏期に3つ、冬期に1つの引率行事や、キリスト教学校教育同盟加盟校出身の新入生を対象とした宿泊交歓会、宗教部活動を紹介し参加を奨励する広報紙「チャペルだより」の発行など、チャペルアワーの活性化を意図して学生がキリスト教を知る・体験する機会をより多く設けるようにした。

② 教育目標の明確化と教育改善

(a) 大学および大学院の3ポリシーの策定

学校教育法施行規則の一部改正（2017年4月1日施行）に伴う3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）策定・公表の義務化をうけて、大学全体の「人材養成上の目的・教育目標」および「3ポリシー」を策定した。あわせて、各学部学科および各研究科専攻の現行の「人材養成上の目的・教育目標」および「3ポリシー」の見直しを行った。いずれも2017年4月に大学ホームページで公表する。

(b) MG DECADE VISIONの推進

大学執行部を中心に、MG DECADE VISIONの7つのビジョンを実現に導く35件のアクションプランを採択した。総合企画室長を責任者とするMG DECADE VISION推進事務局を組織し、3つの重点政策（グローバルマインド、ボランティアスピリッツ、キャリアデザイン）を見据え、教育、研究、環境整備の側面からアクションプランの実施に着手した。

(c) 法学部グローバル法学科の設置準備

法学部にグローバル法学科（2018年4月1日開設予定）を設置するための準備を行い、2017年4月に文部科学省へ届出認可申請書を提出する。

(d) 「内なる国際化」プロジェクト等の継続支援

本学の学びのグローバル化を牽引し、学部学科の垣根を越えて学べるよう連携した3件の取組

- 1) 「内なる国際化」に対応した人材の育成（教養教育センター・社会学部）
- 2) MGU-SFSU/UCR HTMジョイント・プロジェクト（国際経営学科・国際学部）
- 3) リベラルアーツ教育のためのMOOCs・ブレンド型反転授業開発と実施（国際学部・社会福祉学科・英文学科）が継続推進された。

2016年9月16日にこれら取組みの中間報告会が実施され、3つのプロジェクトの熱心な取組みと成果について学長から継続支援をしていく旨の講評がなされた。

(e) 本学における全学展開プロジェクトの実現

全学展開プロジェクトのうち、公務員就職支援プロジェクトでは、公務員試験の合格実績が2015年度比40%程度上昇した。また2016年度はこのプロジェクトが「明治学院大学公務員セミナー」として確立した。ライティング支援プロジェクトでは、横浜キャンパスに設置している相談カウンターを図書館から8号館のコモンズ8へ移動させ、相談員（特別ティーチング・アシスタント）を常時1名から2名体制にして、相談体制の充実を図った。その結果、相談件数は前年度比36.5%増（539件→736件）となった。

(f) 文部科学省による私立大学等改革総合支援事業への取組み

教学改革推進本部および教学改革推進会議において、私立大学等改革総合支援事業について全学的に取組んだ結果、タイプ4は2016年度も引き続き採択された。タイプ1（建学の精神を生かした大学教育の質向上）は不採択とはなったものの、後述のオフィスアワーの全学的設定やFDへの参加率向上等の改善につながった。

(g) 外部資金の獲得

科学研究費補助金の採択件数が75件となり、前年度比5件増加した。

(h) 高大接続

「高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的な改革」を推進することを目的とし、系列校ならびに連携推進校を対象に、推薦入試を拡充し大学理解を深めるプログラム（出張講義、

説明会、見学会、授業体験、学生との交流等)を数多く実施した。また、セミナーやワーキンググループを通じて高校教員との連携を強化した。一般の高校生向けには「Weekday Campus Visit」と「高等学校生徒科目等履修制度」を実施し、本学の授業を開放し進路選択の一助とする機会を提供した。

(i) 入試制度改革

2015年度に提出された「入試制度検討ワーキンググループ」の答申に基づき、入試制度・方式の再編や入試問題に関する検証等入試全般に関して検討をすすめた。こうした検討の中で、グローバル人材の育成を目的とする英語外部検定試験利用型入試を導入し、850名以上の志願者を獲得した。

大学入学試験 志願者数

入試制度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
一般入学試験(全学部日程・A日程・B日程)	13,611	14,712	14,198	14,190	15,554
大学入試センター試験利用入学試験(前期・後期)	11,548	12,091	11,772	9,762	9,765
特別入試(指定校推薦、系列校特別推薦、自己推薦AO等)	1,477	1,700	1,831	1,915	2,089
合計	26,636	28,503	27,801	25,867	27,408

*国際キャリア学科の自己推薦AO(9月入学)志願者数も含む

(j) 自己点検・認証評価活動の継続と法令及び大学評価基準の変更を鑑みた諸活動

本学では自己点検・評価運営委員会において毎年度の自己点検・評価の実施方法を決定し、全学的な取組を行っている。2016年度は、2015年度に適合認定を受けた大学評価に示された課題の改善と、学校教育法改正と次期大学評価基準の変更に伴う、内部質保証強化に向けた準備として主に以下の5項目を実施した。

- 1) 2014年度から実施している学生アンケートの実施に加え、2016年度は学生からの改善要望に関する自由記述を集計した。その中で要望の多かった3点(横浜キャンパスへの交通アクセス・白金キャンパスの学食・トイレ等の学内施設設備)について改善を行い、その内容を学生や保証人に向けて公表した。
- 2) 2015年度適合認定を受けた大学基準協会による大学評価結果への対応として、課題とされた各事項の洗い出しを行なった。また、毎年進捗確認を行ない、2019年7月を期限に課題の解消をするべく、自己点検・評価サイクルをスタートさせた。また、事務局各部署がそれぞれの業務について定めた中期目標について、各施策、達成目標・進捗計画の適切性を検証し、円滑なPDCAサイクルとなるよう、目標の適性化を図った。
- 3) 外部評価委員会を開催した。今後の教学改革を鑑みてテーマを「教養教育の在り方」とし、本学の教養教育の現状について自己点検評価を行なった。
- 4) 2018年度からの第3期大学認証評価において、「3ポリシー(ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー)に基づく学修成果と内部質保証」が評価課題となる事に伴い、本学における改善マインドの向上を目指し、全専任教職員を対象にニューズレターの発信を開始した。また、2月には、京都大学教育研究開発推進センターの溝上慎一先生を招き、「教育学習支援に繋げるIR(Institutional Research)とIE(Institutional Effectiveness)」として講演会を開催した。

(k) オフィスアワーの導入

学生の主体的な学習を支援する一環として、講義での疑問点や関心のある問題への取り組み方などを担当教員へ相談することができるオフィスアワー制度を2016年度より全学的に導入した。専任教員のオフィスアワーを大学ホームページに掲載したことで、授業を履修していない教員への連絡方法を知ることが可能となり、学生の利便性が向上した。

(l) 学生への総合サポート体制の充実

総合支援室(健康支援・学生相談・学生サポート)は、支援を必要としている学生に対して、三つの専門部門が連携し情報を共有することで、また、学生を支える教職員のサポートを行うことで、総合的な支援のより一層の充実を図った。

1) システム等の有効利用による健康支援体制(含危機管理)の整備・充実

学生健康診断結果Web通知システムを2016年4月から稼働し、学生支援の強化を図った。教職員健康支援システムについては、必要な整備を随時行い、教職員支援の強化も図った。また「がん」の予防をテーマとした第4回学生支援連絡会を開催し、学生を支援する側の教職員に健康の重要性に対する理解を促進した。

2) 取得単位僅少学生への相談対応・支援の充実

学科・教務部等と関係部署と連携を図り、問題の分析と必要な支援の策定等を行うことで、取得単位僅少学生の早期の把握と支援の体制作りを継続して進めた。

3) 合理的配慮の提供による障がいのある学生への修学支援等の充実とピアサポート

ホームページを改修し、より分かりやすい「合理的配慮の提供」に関する情報を提供することで支援の充実を図るとともに、障害者差別解消法における「合理的配慮の提供」の義務化に向けてガイドラインの策定等の準備を進めた。また、学生同士で学びあい、サポートしあえる環境の醸成のため、手話講座等を開催した。今期も発達障がいおよびその傾向をもつ学生等を対象にした就職活動講座を外部支援機関と協働で開催した。

(m) 学業支援（奨学金）の強化

1) 「平成28年（2016年）熊本地震」および「平成28年鳥取県中部地震」に係る被災者学費減免特別措置を実施。学部学生計21名に対して、総額12,362,525円を減免した。

2) その他の学内奨学金制度実施状況

ア ヘボン給付奨学金／保証人会ヘボン給付奨学金

学部学生延べ811名（春学期375名、秋学期436名、年間実数では559名）に対して、総額66,240千円（内、保証人会からの資金援助額14,000千円）を給付した。

イ 認定留学（長期）奨学金

学部学生計136名（春学期7名、秋学期129名）に対して、総額27,200千円を給付した。

ウ 白金の丘奨学金

首都圏以外からの出身者を対象とした入学前予約型給付奨学金である「白金の丘奨学金」について、第2期生（2016年度生）は採用候補者68名に対して8名が受給した。第1期～第2期、総額6,800千円支給した。第3期生（2017年度生）募集から出願条件等を一部改定（父母の所得基準を緩和）し、採用候補者が143名（前年度比75名増）となった。

エ 学業優秀賞

学部学生計60名に対して、総額13,200千円を給付した。

オ 外国人留学生学業優秀賞

学部在籍の外国人正規留学生計6名に対して、総額900千円を給付した。

カ 小野國嗣基金（奨学金）

学部学生計6名に対して総額348千円を給付した。

キ 明治学院ぶどうの木奨学基金（奨学金）

学部学生計10名に対して総額3,600千円を給付した。

3) チャレンジ奨学金の募金活動

2015年度より募金活動を開始し、目標額450,000千円に対して2017年3月31日現在で663件194,820千円の募金額となった。2016年度奨学金受給者は、白金の丘奨学金（首都圏以外からの入学者への奨学金）17名、認定留学奨学金（認定留学（長期）希望者への支度金）136名、大学院奨学金42名であった。7月と3月には募金ニュースを発行し、校友や保証人等に対して募金を呼びかけた。顕彰として20万円以上の寄付者を対象に「明治学院礼拝堂ペーパークラフト」の配布を開始した。

(n) 社会・地域への貢献

1) 日本赤十字社などの公的機関との連携や、より「社会・地域に開かれた大学」であることを目指した生涯学習活動を展開した。

ア 日本赤十字社とは、「経営学特講」（経済学部）や「明学赤十字講座」（国際平和研究所提供科目）など日赤職員を講師として招いた連携講座を本学正課として開講した。また、連携関係を学内でも広く浸透させるためのパネル展示を、白金・横浜の各キャンパスで行った。

イ 明学レッドクロスによる日本赤十字社との連携活動

通常のカンパス内での献血活動、年末のNHK海外たすけあい運動へスタッフとして参加することに加え、日赤本部と香港赤十字ユースとの協働プログラムとしてのスタディツアーやボランティアリーダー研修、災害救護訓練への参加、広報誌「RCV」編集スタッフとしての取材活動等を行なった。

ウ 生涯学習分野においては、本学で開催している公開講座や公開授業等を知らせるためのメールマガジンを発行しているが、現時点での登録者数は400名を超えている。また、港区から委託されている「チャレンジコミュニティ大学」は、2016年度で10周年を迎えたが、その記念事業として、12月10日にシンポジウムを開催、活動報告書も発行した。なお、このチャレンジコミュニティ大学の10年間の継続的活動が認められる形で、本学は「東京都 共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞」を受賞した。

2) 文部科学省の「知（地）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

事業年度2年目となり、群馬県への就職者数を増加させるための各種プロジェクトを実施した。

- ア 10月から12月までの間に、全6回の公開講座「グローバルビジネスと群馬」を開催した。
- イ 2月28日に本事業採択校の共愛学園前橋国際大学と教育に関する連携協定を締結し、2017年度から単位互換制度を実施することになった。
- ウ 3月3日に「ぐんまUIJターン合同説明会」を本学にて開催し、他大学学生を含め79名が参加した。

3) 横浜キャンパスにおける連携推進

- ア 第19回戸塚まつりを開催。戸塚まつりの中で磁石のように人と人がひきつけ合い、大きな繋がりになることを願い2016年度のテーマは「MGUnet (マグネット)」とした。入場者数は前年度より1,000名増の約5,400名(2日間)となった。
- イ 2016年度で第三回目となる倉田コミュニティハウス(社会福祉法人開く会)との共催による地域の方向けのパソコン講習会(全3回)を学内で開催。講師は情報センターがつとめ、横浜キャンパスコンシェルジュの学生がサポートスタッフとして加わった。
- ウ 倉田コミュニティハウスとの共催事業として「チャペルコンサート」を開催。プロミュージシャンほか、近隣の倉田小学校、豊田中学校からゲスト出演してもらった。
- エ 一般社団法人日本スポーツGOMI拾い連盟との共催で、第5回「スポーツGOMI拾い大会」を横浜学生課、ボランティアセンターと協力し開催。近隣の方々、本学学生・職員の計37チーム176名が参加し、キャンパス周辺のゴミ拾い(約75kg)を行った。
- オ 宗教部と共同し「クリスマスツリー点灯式」を開催。近隣の倉田小学校にゲスト出演してもらい、多くの近隣来場者の前で合唱が披露された。
- カ 神奈川県内の公立・私立高等学校による中学生に対する合同学校説明会のために会場を提供(2016年度で3回目)。大学として来場者に「大学案内」の配布等を行った。
- キ 近隣地区連合会議等に適宜出席するとともに、近隣町内会役職者の来校を随時受け、地域に関わる課題等、情報共有・意見交換を行った。また隣接する町内会の防災訓練やおまつり等のイベントに本学学生が参加した。

(o) 課外活動への支援

1) 明学スポーツを強くするプロジェクト(通称:スポーツプロジェクト)への支援

同プロジェクトは、指導者の招聘によるクラブの活性化および一般学生の応援によって愛校心を高めることを目的としている。第4期の2年目となる2016年度は陸上競技部(長距離ブロック)が箱根駅伝予選会で20位(前年比で記録を約14分短縮)となり、4年生の宮岡盛治さんが本学初の学連選抜メンバーに選ばれたのをはじめとして、ラクロス部女子が入替戦に勝利しリーグ1部へ昇格、惜しくも昇格は逃したもののラグビー部とラクロス部男子も入替戦に出場するなど、選定された9団体が招聘指導者のもとで活発な活動をおこなった。

2) 課外活動プロジェクトの継続

公認団体に所属しない学生も含め、学生生活をより充実させることを目的とした全学生対象の課外講座を実施している。4年目となる2016年度も企業のCSRや教職員との連携により、21講座(延べ840名が参加)を実施し、参加学生の97.4%から「満足」といった回答を得た。

3) 課外活動奨励賞

課外活動(スポーツ、文化芸術)における優秀な成績や活動の実績を顕彰し、今後の活動奨励を目的とする課外活動奨励賞を決定し表彰した。(個人賞11名、団体賞9団体)

③ グローバル教育の充実

(a) 英語圏以外の留学機会の充実と留学実績

協定校については、学生からの需要が高いドイツ語圏の2校、フランス語圏1校、スペイン語圏2校を増やした。学内外に公表する協定校の基準を見直し、学部が海外大学と締結した協定も含めるようにした。その結果、協定校は57校になった。2020年には78校を目標として掲げている。

留学の実績としては、長期留学が139名(2015年度は130名)、短期留学が160名(2015年度は165名)となり、長期留学が増える傾向にある。

(b) 国際経営学科でのカリキュラム留学の実施

2016年度秋学期にカリキュラム留学を行い、欧米・アジアを含めて10カ国、13協定校に132名が留学した。

(c) 留学生の活躍の場の提供と国内学生へのフィードバック

横浜キャンパスにある国際センターコモンズで昼休みに「国際交流ランチ」(正規留学生や交換留学生が昼食をとりながら、英語や韓国語、中国語で会話をするイベント)を開催した。留学生は国際センターのアルバイトとして雇用しており、2016年度の実績としては、73日開催し、参加した学生は延べ527人に達した。

(d) 国連との連携による活動と広報の展開

6月に本学で開催した国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)による講演「世界における難民

問題—若い人々に期待されること」を国連アカデミック・インパクトの大学広報ページで紹介した。

国連グローバル・コンパクトの活動においては、北京で行われた学生・企業・研究者の集いである日中韓ラウンド・テーブルに学生を派遣した。

④ ボランティア活動の充実

(a) 震災支援活動

ボランティアに関する連携協定に基づいた活動を行う岩手県大槌町において、教育委員会の年間教育計画に組み込まれた学習支援活動を教育発達学科ゼミと協働で行った。また地域プロジェクト「生きた証プロジェクト」による被災者への聞き取り活動に心理学研究科の大学院生が参加した。陸前高田市においても夏まつりや鎮魂祭への参加、小中学生対象のキャンプヘスタッフとして参加した。震災後6年間での活動学生数は1,708名に達した。

2016年4月に発生した熊本地震では、9月に学生6名が熊本市、益城町を中心に地域の要請に基づいて支援活動を行った。また、東京で出来る支援活動として、明治学院礼拝堂献堂100周年式典会場を含むキャンパス内や街頭での募金活動を行った。さらに、障がい者支援施設により製造される「くまもんクッキー」の生協での販売にも取り組んだ。

(b) 海外ボランティア

協定校であるタマサート大学を含むタイ国内でのスタディツアー実施のほか、女性差別が起こっている地域支援のための「書き損じはがき・未使用はがき」回収キャンペーンを実施した。はがきは現金452,390円に換金され「公益財団プラン・インターナショナル・ジャパン」という国際NGOに贈られた。

(c) 1 Day for Others (一日社会貢献活動)

入学直後の体験活動としてこれまで春学期のみの活動として5年間実施してきたが、今年度は秋学期にも実施して活動期間を広げ703名が参加した。

(d) ボランティア活動の啓発と促進

ボランティアファンド学生チャレンジ賞(明学グッズの売上の10%を原資とした助成制度)は、助成が必要な学生団体のニーズに応えるため、応募基準と選考方法を見直し、過去最高の11団体に対し83万円を助成した。

(e) 「明治学院大学 教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム」の実施

教育とボランティア実践の融合を視野に入れ、教育ビジョンに掲げられた「明治学院大学教育連携ボランティア・サティフィケート・プログラム」が各学部・教養教育センターの協力を得て今年度よりスタートし、1年生119名が登録した。

⑤ キャリア教育・支援の充実

(a) 2016年度就職・求人状況

【採用実績上位】(2017年5月1日現在)

	企業名	男	女	合計
1	(株) みずほフィナンシャルグループ	5	50	55
2	全日本空輸(株)	0	26	26
3	(株) 三井住友銀行	1	20	21
4	JTBグループ	6	13	19
5	ANAエアポートサービス(株)	2	14	16
5	東京都教育委員会	6	10	16
5	日本郵便(株)	4	12	16
8	第一生命保険(株)	1	12	13
9	横浜市教育委員会	4	8	12
10	警視庁	5	6	11
10	三井不動産リアルティ(株)	3	8	11
10	横浜市役所	4	7	11
13	(株) インテリジェンス	5	4	9
13	SMB C日興証券(株)	2	7	9
13	神奈川県教育委員会	3	6	9
13	住友不動産販売(株)	6	3	9

13	(株) 大和証券グループ本社	0	9	9
13	(株) 千葉銀行	7	2	9
13	日本航空 (株)	0	9	9
13	日本生命保険 (相)	2	7	9
13	明治安田生命保険 (相)	0	9	9
求人件数	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	8,897	9,293	9,609	9,773

(b) 相談体制の充実

- 1) 白金のキャリアセンター資料室の書架を削減し、空いたスペースに相談ブースを5つ設置した。名称も「相談室」に変更した。
- 2) 白金、横浜のキャリアセンターにおけるキャリアコンサルタント（専門的相談員）の通年的配置が進んだ。特に相談ピーク時である2016年3月～4月の集中配置（ES添削業務委託等）により、2カ月でのべ6,206人の学生がキャリアセンター窓口を利用し、前年同時期比52.6%増となった。
- 3) 2016年度は2名の職員がキャリアコンサルタント（国家資格）受験のための研修を受講するなど、知識技能の向上を図った。また、毎月の職員ミーティングにおける相談事例の共有や11月のキャリアセンター職員研修により、職員の相談業務の質的向上を図った。

(c) 教育プログラムの充実

- 1) 法学部とキャリアセンターの連携協力により、「法学部生のキャリアデザイン講座（2年次配当科目）」を2016年度より開講した。
- 2) 留学を目指す学生の就職に対する不安を軽減し、「グローバルマインド」にかかわる取り組みに貢献するため、「MGキャリア講座 グローバルキャリアクラス」を1クラス増設し、計3クラスが開講され、51人の学生が受講した。

(d) 情報システム

管理経費の軽減、学生の利便性向上を図るため、キャリアポートフォリオシステム（学生生活の目標設定、振り返りを入力する機能と社会人基礎力のアセスメント機能があり、両者により学生生活のPDCAサイクルを回す支援をするWebシステム）とインターンシップ登録システム（インターンシップ情報等をキャリアセンターから発信するWebシステム）の統合を行った。

(e) 分野を特化した全学的支援体制の構築

- 1) 教職志望者に対する全学的支援体制として「教職センター」が立ち上がり、新たな体制のもと、教職センター委員会が5回にわたって開催されるなど支援が強化された。
- 2) 公務員セミナーを全学生に提供する大学の取組として推進するために「明治学院大学公務員セミナーに関する内規」を制定し、支援体制の整備を図った。

⑥ 広報、災害対策および環境問題への取組

(a) 広報活動の展開

- 1) 2015年度に受審した認証評価および同年度実施の外部評価委員会（テーマ：情報発信力）での指摘を受けて大学ホームページの改修を行った。具体的には、トップメニューを含む内容について本学の特長（例. ボランティア活動、国際交流、生涯学習の取り組み等）を前面に出すようにした。また、受験生や保護者、予備校関係者にとってわかりやすい情報提供となるように、「入試」に関わる情報の階層・コンテンツを整理した。
- 2) ソーシャルネットワークサービス（SNS）の利用拡大を受け、大学の公式SNSであるFacebook、twitter、Instagramなどによる学内の活動情報の発信を引き続き強化した。特に、本学のイメージを伝えることを目的としたInstagramでは、本学の四季やイベントを踏まえて、学生たちの活動やキャンパス風景等を定期的に発信したことで、フォロワー数の増加につながった。
- 3) 2015年度からの危機管理体制整備の一環として、2016年度は教職員（役職者、管理職者）が中心。法人部門、中学・高等学校の役職者も含む）を対象に、経営陣による模擬記者会見の実施等、昨今の広報リスクに対する全学的なリスク対応研修を実施した。
- 4) 本学のロゴマークおよびコーポレートカラー（Yellow）をあしらった大学公式グッズ「MGグッズ」（2005年度～）の一部商品のリニューアル（例. 明治学院礼拝堂ペーパークラフト、PINE CUBE（パイン キューブ）、MGスパークリングワイン等）を10年ぶりに行った。本学グッズ購入時の特長である「ボランティアファンド」という仕組みについても積極的に周知し、各イベントでの販促にも力を入れるなど、本学のイメージ強化に取り組んだ。

(b) 災害対策

- 1) 防災備蓄に関して、白金キャンパスでは消費期限に達した水（ペットボトル）の更新を行い、訓練時および実際の発災時に使用するビブスを整備した。新しく確保できた防災備蓄庫の整備をはかった。横浜キャンパスでは消費期限に達した水の更新を実施するとともに、備蓄倉庫の整理を行った。
- 2) 防災訓練については、白金キャンパスでは9月に図書館単独での利用者向け訓練（シェイクアウト訓練）を実施した。また閲覧スタッフに対して安全確認研修を実施し、地震発生後すみやかに館内の状況を把握し、報告を行うまでのシミュレーションを行った。横浜キャンパスでは6月に二次避難場所となる体育館にて学生も交えた避難体験訓練を行い、非常食試食や意見交換も実施した。また2016年度も「かながわシェイクアウト（神奈川県下いっせいで防災訓練）」に登録し、指定された9月1日に防災訓練を行い、合わせて実施した応急救護訓練においては、意識不明となった学生役の容態確認、AEDの持ち出し、応急救護班への連絡等を実施した。

全体では、発災時における各部署の初期対応を検討してワークシートに落とし込んだ。今後これを訓練の中で精査していく。またAEDの操作訓練を実施し、いざという時の対応ができるよう再確認を行った。

- 3) 地域貢献として、災害時のターミナル駅（白金高輪）の周辺で生じる滞留者対策に協力するため、港区の白金高輪駅周辺滞留者対策推進協議会に参画し、受入れ時のマニュアルづくりに加わった。

(c) 環境問題への取組

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）および東京都地球温暖化対策計画（CO₂削減計画）に基づき計画的にCO₂削減を進めており、2016年度はLED照明更新工事を白金キャンパスでは2号館の約2/3を施工。横浜キャンパスでは9号館全館と学生相談センターを施工した。

また、防災への取り組みとして中教室の非構造部材（天井材等）の落下防止もLED照明更新工事と合わせ実施した。

なお、2015年度に完成した自律（自立）型エネルギーの設備において、太陽光パネルでは108,695kw/年の発電があり、雨水・井水の利用で610m³/年の節水となり省エネに寄与している。

⑦ その他の特記事項

(a) 横浜キャンパスの通学問題

横浜キャンパスにおける通学問題解消のため、行政（横浜市、戸塚区）との継続的な交渉を実施したが、2016年度においても問題解決には至らなかった。但し、MG DECADE VISIONアクションプランのひとつである「横浜校舎における学生満足度の向上の一環」で、学バス運行計画として以下を行った。

- 1) 戸塚駅側からの急行バスあるいは専用バス運行のため、行政と継続交渉を実施した。
- 2) 本郷台駅側からの路線バス利用について学生への周知を開始した。
- 3) 学生のバス利用の利便性を高めるため、路線バスの運行（進行）状況を把握できる「江ノ電ナビシステム」の画面をインターナショナルラウンジに設置することを江ノ電バスに依頼、現在同社で検討中。

(b) 横浜キャンパスプロジェクトの推進

全学部1・2年生が通う横浜キャンパスとしての重要性を鑑み、学生成長の機会を提供する「横浜キャンパスプロジェクト」をMG DECADE VISIONアクションプランと連携して以下のとおり実施した。

1) ピア・サポート（キャンパス・コンシェルジュ）

2016年度より『新入生サポート』と『アクティブラーニング』のプロジェクトを統合し、ピア・サポート（キャンパスコンシェルジュ）プロジェクトとした。コンシェルジュは4月に新入生への対応、授業期間中は8号館1階コモンズ8に常駐し、学生からの質問・相談に対応した。年間対応件数は1,540件。学生相談業務以外にも、学内Wi-Fiへの接続講座の開催、地域コミュニティハウス共催のPC講習会サポートのほか、受験生・保証人、外部の方々へも対応した。広報としてコンシェルジュ twitterを立ち上げるとともに広報物も多言語対応とした。

2) 学生間交流（J.C.バラ・プログラム）

2016年度は教養教育センターと横浜キャンパスプロジェクトとの共催で実施した。参加した系列校生徒の約9割から「大学に対して期待が高まった」との回答を得た（実施アンケート結果より）。

3) 飲食環境の充実

キッチンカーによる年間販売食数は4社合計で約9,800食、すき家弁当販売食数は約5,000食となった。また、生協学生委員との共催により「食堂レシピコンテスト」を実施。最優秀作

品は実際に生協食堂でメニューとして提供するとともに、レシピカードを作成し、学生に配布した。

4) キャンパスの環境整備

横浜勤務の職員から提案された改善案を元に、キャンパス内サイン（構内案内図）を5カ所設置した。

5) ヤギ除草システム

ヤギ2頭を春学期127日間、秋学期81日間受け入れた。推定除草量約1,445kg。TBSラジオ、テレビ神奈川の環境番組より取材を受けた。本システム導入の目的を簡潔に記した広報紙「ヤギペーパー」を作成し学生等に配布した。

6) エコキャンパスうちわコンテスト

応募件数16作品。上位入賞した3作品をうちわとして作成し、学生の間でシェア利用された。また、ポートヘボンのアンケート機能を用いて、2016年度に初めて学生が審査に加わった。

7) チャリティライブ

戸塚まつりの共通テーマ「環境・国際・福祉」のうち、「福祉」の面からボランティアセンターと共催でチャリティライブを開催した。来場者より寄付を募り、集まった寄付金をボランティアセンターを介して日本赤十字社に熊本地震義援金として送った。

(c) 職員研修制度

人事考課の導入に伴い、明治学院の持続的発展を支える人材である専任職員の育成と能力開発を目的に、職能資格や役職位に応じた体系的な研修プログラムを実施している。大学運営や教育研究サポート体制を強化するために職員の高度化は必須であり、2016年度も研修内容を改善して、職員の能力向上をはかった。職能資格別研修に関しては学内で行う研修（グループワーク、個人レポート作成）のほか、私立大学連盟の研修（アドミニストレーター研修、業務創造研修、キャリアディベロップメント研修）にも継続して参加している。英語研修については、TOEIC公開テスト受験のサポートとホープカレッジ（アメリカの協定校）への海外研修（国内にて1週間の英語研修と現地での語学および業務体験を2週間行うプログラム）を継続して実施した。

(d) 保証人用ポータルサイトの開設

保証人へのサービス向上のため、2016年6月に保証人用ポータルサイト（PORT HEPBURN）を開設した。主なサービス内容は、「大学からの各種お知らせの閲覧」、「履修登録確認表・成績通知書の閲覧」、「住所変更の申請」である。今後は各部署がポートヘボンの様々な機能を活用した、双方向からのアプローチの方途を模索し、保証人との連携強化を目指す。また、これに伴い、保証人への成績通知の方法は、2016年度は移行期間として2年次生以上の保証人全員に成績通知書を郵送したが、2017年度からは「ポータルサイト上での閲覧」に一本化する。

(3) 教育研究の概要

① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部、学科等の名称については、第1章「2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。

② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

教員数については、第1章「5 設置する学校の役員数・教職員数」に記載のとおりである。教員の保有学位や研究業績については、ホームページで公開している。

③ 学生に関する情報

明治学院大学では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ等で公開している。このうちアドミッション・ポリシー（入学者受入れに関する基本的な方針）については、学部学科、大学院研究科専攻ごとに明確に示されている。

《文学部》

言語・文学・芸術への志向をもつ学生がもとめられる。

一般入試及びセンター入試では基礎的学力を身につけた学生を選抜する。

これに加えて、各学科の専門性に即した、自己推薦入試（AO入試）によって、基礎的学力以外の各専門分野における能力・適性をも発掘するものである。

【英文学科】

英語を情熱をもって学び、英語圏の文化や文学作品、あるいは言語についての探求を通じて自らを養い深めるだけでなく、自らの様々な殻を破り、外の世界へとこころを広げようとする学生、またそのための地道な努力をいとわない学生を求めている。そのために自己推薦のAO入試、とりわけ同入試の（B）制度を重視し、（A）制度が比較的英語能力の高い受験生を優先するのに対し、（B）では面接と同時に英語でのエッセイ執筆を課し、受験生の大学での勉学に対する意欲と態度を評価している。

【フランス文学科】

フランス語圏の言語、文学、歴史、芸術、思想を窓口として、広くヨーロッパの文化を学びたいという意欲をもつ学生を受け入れる。常識にとらわれず、自国の文化とも英語圏の文化とも異なる、多様で刺激に満ちた文化のありようによって心を開くことのできる人材を募るため、一般の筆記試験による選抜のほか、自己推薦AO入試を実施して、独創的な発想と感覚をもった学生を選抜する。さらに指定校推薦入試を実施し、さまざまなバックグラウンドをもつ者を求めている。自己推薦AO入試についてはフランス語既習者枠を設け、すでにフランス語の基礎を習得し、さらにその知識と理解を深めたいという意欲のある者に門戸を開く。

【芸術学科】

実技者を養成することを目的とせず、芸術への好奇心や関心の芽生えを大切に育むという基本方針に基づき、一般入学試験に重点を置きつつ、多様な適性と能力を持った学生に広く門戸をひらく選抜方法をとっている。学生の潜在能力を引きだし、芸術への新たな視野を提供する学科として、自己推薦AO入学試験をふくむ多様な入学試験科目を維持することは重要である。また、芸術を通じて、広く人間の考える力・見る力・聴く力・味わう力を高め、社会と文化に対する知的好奇心と批評的視野を養い、育ててゆくという教育目標を実現するために、芸術学科では、入学前の段階で得ている知識や技能を過大評価することなく、学科教育において、1年次から丁寧に指導してゆくようにつくられたカリキュラムの編成をしている。そのようなカリキュラムが最大限に生かされるのも、一般入学試験を中心とした多様な選抜方式によって多様な個性を持つ学生が入学し、新たな環境のもとで「芸術」を学ぶ場を共有すればこそである。特別入学試験においては、自主性や向学心の有無などのほかに、学生の可能性や潜在能力に注目し、面接と小論文を重視する姿勢をとる。

＜経済学部＞

経済学に関する知識そのものは特に必要としていないが、幅広く、日本を取り巻く経済・企業に対して興味と関心を持っていることが望まれる。そのためには、高等学校で学ぶ基本的科目をまんべんなく勉強してあることが期待される。他人とのコミュニケーションのために、自分の考え方を表現できることも重要である。なお、特別入試合格者に対しては、通信教育による入学準備プログラムを用意し、自主学習の機会を提供している。

【経済学科】

教育目標に基づき、入学者として以下のような人物を求めている。

1. 高等学校で学習する国語・外国語・公民・歴史・数学などについて、基本的な内容を理解している。
2. 経済問題を始め、現在・過去の様々な問題に関心を持ち、自ら問題関心に基づき主体的に探究する意欲がある。
3. 演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

【経営学科】

経営学科の入学者としては、以下のような人物を求めている。

1. 高等学校で学習する国語、外国語、公民、歴史、数学などについて、基本的な内容を理解している。
2. 経済問題をはじめ、現在、過去のさまざまな問題に関心をもち、それらを主体的に探求する意欲がある。
3. 演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。

経営学科では、経営学の三領域に関心をもつ上記の人物を確保するため、多様な入試制度を設ける。一般入試では、高等学校での学習内容について確かな学力を有する人物を、推薦入試では、本学科への進学意欲が高く、高校時代の学習実績（やコミュニケーション能力）の良好な人物を受け入れる。また、留学生を積極的に受け入れるために、私費外国人留学生入試を実施する。

【国際経営学科】

高等学校の卒業に必要な単位を修得済みまたは修得見込みであり、「国語」および「英語」に相当の力を有していること、かつ、「世界史」「日本史」「数学」のいずれかに秀でていることが望まれる。経済問題および企業を取り巻く諸問題に関心をもち、自ら主体的に探究する意欲を有していることが望まれる。異なる価値観および文化的背景を理解できることが望まれる。

＜社会学部＞

社会学部では、教育目標と教育上の方針を実現するため、多様な能力や社会現象・社会問題への関心を持った学生を求めている。さまざまな経験を持った学生が共に学ぶことが、他者との出会い、社会への理解にとって重要だと考えているため、従来から高校新卒者だけではなく、広く現場を知る社会人や海外からの留学生を受け入れる。

【社会学科】

本学科が目指す教育は、すでに見知った者であれ、まだ見知らぬ者であれ、「他者」への関心を育むことから始まる。先ず「他者」という問題がはらむ多様な葛藤に気づくことが必要である。次いで直感的な気づきから深い理解への道を自己の課題として引き受ける姿勢が求められる。そして、発見し追求した事柄を今度は具体的な他者を前に、自分の言葉で表現する力を身につけてほしいと願っている。本学科は、大学生活を通じてそのような〈力〉を身につけ、社会に羽ばたきたいと願う学

生を求めている。いくつかの資質を挙げてみよう。《a・知的好奇心と探究心》《b・柔軟な思考と創造的アイデア》《c・経験を生かした構想力と表現力》漠然と思い描く未来像の中に、これらの〈力〉を自分の資質として見出し、努力したいと感じられる人こそ社会科学が求める大学生である。

【社会福祉学科】

広く社会福祉の理論と実践に関心を持ち、自らの力で学ぶことを継続できる人の入学を期待している。2年次から学生の希望に応じて二つのコースに分かれるので、受験希望者にはオープンキャンパスやホームページ、パンフレットなどを通じて二つのコースの具体的なイメージやカリキュラムの違い、卒業後の進路などについて詳しい情報提供を行うよう努めている。入試の方法は、推薦入試と一般入試によって入学者を受け入れる。特に推薦入試では論文や面接試験などを行い、入学の動機を明確に持ち、自分自身の将来への展望を持った学力の優れた学生の入学を期待している。AO入試に関しては、次のいずれかに該当する人の入学を求めている。①自発的であり、かつ単発でない社会貢献活動に優れた実績をもつ人、②広く社会福祉関連領域に関して、こうあるべきだ、こうしたい、というユニークなプランやプロジェクトの案をもつ人である。特別入試の合格者には課題図書を提示し、入学前教育を行っている。

《法学部》

法学部の教育課程は、学部の基本理念、教育目標を実現するため、3学科に共通して、初年度教育の重視、少人数制教育の確保、基礎教育の充実、基幹科目の学年指定、段階的学習に基づく体系的な学力創造を基本方針とする。

【法律学科】

法律学科では本学科の教育目標に賛同し、自らの夢を実現する意欲のある受験生の入学を希望している。具体的には以下の通りである。

1. 社会貢献意欲の高い学生

明治学院大学は「他者への貢献 (Do for Others)」という理念を掲げており、法律学科でも法律という専門的知識を駆使し、社会と積極的にかかわりあらゆる機会を通して社会貢献を目指す意欲に満ちた受験生を求める。

2. 適確な判断力を有する学生

明らかな法律違反や社会的倫理・正義に反した行為を否定するという気持ちがコンプライアンス（法令遵守）にとっては重要であるところ、法律学科では、法律学を身につけた学生が社会に出て、法律や正義に反するといった自分が賛成し得ない場面に接したときに、「おかしい、反対である」と「声」を上げる勇氣と、自分の正しいと思うことを気概をもって筋道立てて主張できる能力・心、すなわちリーガルマインドを持った学生を育成することを目的としている。そのために、受験生には、自分が正しいと思うことを法律や正義に照らして適確に判断できる常識の持ち主であることを求める。

3. 目的意識の高い学生

法律は古い沿革を有しており、判例・学説の積み上げにより現在の法律が存在していることから、法律学は一朝一夕には習得できるものではない。したがって、法律学を志す受験生には、目的意識が明確で、目的達成に対する強い意志と忍耐力が求められる。

【消費情報環境法学科】

1. 現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生

消費情報環境法学科では、現代社会において生起する先端分野の法律問題を扱う。そのためには、日頃より読書や新聞を通して問題意識を深め、現代社会の動きに関心を持つことが必要である。本学科における教育を有意義なものとするためにも、現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生を求める。

2. 論理的に自己の考えを伝えることの出来る学生

どのような素晴らしい考えを持っていても、それが自分の頭の中だけにとどまっているのでは、宝の持ち腐れであり、社会的には意味を持たない。自らの考え・意見を持つことの重要性はもちろんのことだが、さらに、それを外部に対し文章や議論を通じて積極的かつ説得力を持って表現することが必要とされる。本学科においては、論理的に筋道を立てて自らの考えを伝えることの出来る学生を求める。

3. 他者への目配りの出来る学生

先にも述べたように、法の理念を現実の問題解決の場で実践するためには、周囲の人間・環境への配慮、弱者保護の視点が不可欠といえる。本学科においては、そのような配慮・視点を持つ、他者への目配りの出来る学生を求める。

4. 新しい問題に臆することなく取り組む意欲のある学生

本学科の学習の中心となる、消費者法、企業活動法、環境法の各分野においては、「従来の慣例」に従っていたのでは解決不能な新たな問題が生起している。また、問題解決の道具として用いるコンピュータ技術についても、日々進化している。先端分野の実践的な法律を、最先端のコ

ンピュータ技術を活用して学ぶ本学科においては、これら新しい問題に新しい技術を用いて取り組む意欲のある学生を求める。

【政治学科】

政治学科では、上記の教育目標に賛同し、社会貢献の担い手となり得る受験生の入学を希望している。

1. 「他者への貢献 (Do for Others)」という理念を理解し、実践する知性と意欲に満ちた受験生を求める。単に学校の成績が良いというだけでなく、ボランティア活動の実績や国際経験の豊富な人材を求める。
2. 「教養ある政治的市民」の育成という政治学科の教育理念に共感し、在学中も卒業後も品位ある市民社会の一員として、積極的に社会とのかかわりを志向する人材を求める。国の内外を問わず、また事の大小を問わず、世の中の動きに対して常に新鮮な問題関心をもって取り組むことができる意欲ある受験生を求める。
3. 「教養ある政治的市民」とは、具体的には、「言うべきときに言うべきことを言える人間」であり、さらには「言うべきことが言えない」境遇にある人びとに代わって発言する勇気と、他者の境遇への想像力をもつ人間、ということである。そのような人びとが社会の中心を支えることで、今後の日本社会をより良い方向へと導く希望を共有できる受験生を求める。

＜国際学部＞

国際学部では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人。
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人。
3. 社会に貢献する意欲のある人。
4. グローバルな社会で自分の将来を考えたい人。
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人。

【国際学科】

国際学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人
3. 社会に貢献する意欲のある人
4. グローバルな社会で自分の将来を考えたい人
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人

【国際キャリア学科】

国際キャリア学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受け入れる。

1. 学科の教育目標を充分理解している学生
2. 学科の提供するカリキュラムを充分消化しうる意欲と基礎学力を有する学生 (特に下記の能力)
 - 複合学問によって問題を理解する能力
 - 問題解決に対して貢献・参画する能力
 - 多様な人々と共同作業をする能力
 - 十分な英語の基礎能力

＜心理学部＞

入学を希望する学生には、心理学部の教育理念「ここを探り、人を支える」の意義を理解し、

1. ところを科学的に探求する意欲を持っていること。
2. より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていることを期待する。

【心理学科】

入学を希望する学生には、心理学部の教育理念「ここを探り、人を支える」の意義を理解し、

1. ところを科学的に探求する意欲を持っていること
2. より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていることを期待する。

【教育発達学科】

教育発達学科のアドミッション・ポリシーは以下の3点であり、本学科で学ぶことを強く希望する多様な資質を持っている学生を受け入れる方針である。

1. 子どもの心の理解と支援に強い関心を持っていること。
2. 小学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員となることを強く希望していること。
3. ボランティア経験や国際交流経験などを有し、多様な人々とのコミュニケーションに興味・関心を持っていること。

大学院

＜文学研究科＞

博士前期課程・博士後期課程ともに、各領域において、高度な専門的学識を修得し研究能力を發展

させる意欲と可能性のある学生を求める。それぞれの課程における各分野の研究に要求される学識・能力を確かめるために、必要な試験を行う。

【英文学専攻】

「博士前期課程」

英米文学・文化、英語学・言語学、英語教育学の各領域において、高度な専門的学識を獲得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。成績優秀あるいは卒業論文提出済みの本学学生の志願者については、面接試験のみを行う。

「博士後期課程」

専門分野の学識・研究能力をさらに深め発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。

【フランス文学専攻】

「博士前期課程」

フランス語と、フランスの文学・芸術・文化、またフランス語圏およびフランスとかかわりのある各国・各地の文学・芸術・文化について、高度な教養と見識を身につけるとともに文化的な領域で活躍する意欲と可能性のある者を求める。志願者には研究計画書を提出させ、また専門領域についての基本的な知識や語学力（第2外国語をふくむ）を確かめるための筆記試験、および面接試験を課す。

「博士後期課程」

上記の領域においてさらに高度な専門的学識を修得し、自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のある者を求める。志願者には修士論文の提出と面接試験を課す。

【芸術学専攻】

「博士前期課程」

映像、音楽、美術史、芸術メディアのいずれかの領域について、基本的な専門知識と感性および論理的表現力を持ち、研究計画に従ってその能力をさらに高め、社会および学界に貢献する意欲のある者を求める。志願者には基本的専門知識と研究に必要な語学力（2ヶ国語）の筆記試験、卒業論文ないしはそれに相当する論文の提出、および面接試験を課す。

「博士後期課程」

上記の領域について、さらに高度な専門知識と論文作成能力を有し、芸術への感性を磨くとともに自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のあるものを求める。志願者には修士論文の提出、面接試験、および英語以外の語学能力を見る筆記試験を課す。

＜経済学研究科＞

教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求める。

「博士前期課程」

大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指している者。各専攻分野における研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指している者。

「博士後期課程」

博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に各専攻分野において自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指している者。

【経済学専攻】

教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求めている。

「博士前期課程」

- ・大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と経済学の専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指しているひと。
- ・研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指しているひと。

「博士後期課程」

博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指しているひと。

【経営学専攻】

「博士前期課程」

本課程は、学部で習得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの専門的教養と外国語文献の読解力のうえに、明確な問題意識をもって、これら諸分野を意欲的に研究しようとする学生を受け入れる。

「博士後期課程」

本課程は、博士課程前期課程で取得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの高い専門能力と外国語文献の活用能力のうえに、これら諸分野において自立した研究者に相

応しい研究を行おうとする学生を受け入れる。

＜社会学研究科＞

社会学研究科では、専攻ごとにアドミッション・ポリシーを定める。

【社会学専攻】

社会学専攻の教育目標は、高度に専門的な知識と技能をもって現代社会に伏在する諸問題を発見し、探究しうる研究者の養成である。その理念をとともに実現するために、出発点において入学者各位に期待する資質は以下の通りである。

・切実な問題関心を持つ者

知識は教えることができるが、それをどう我が物とし使っていくかは、学ぶ者が自分自身の明確な問題関心を持つかどうかにかかっている。何よりも、自分自身にとって解くべき切実な問題関心を持つ者の入学を期待する。

・研究への強い欲求のある者

社会学全般においてはもちろん、各個別分野においてであっても、これまでに蓄積されてきた知見には膨大なものがある。これらを体系的に学んでいくためには、多大な時間と労力が必要であることは言うまでもない。自らの研究のために多大な時間と労力を用いることを厭わない者の入学を期待する。

・表現する気概のある者

大学院はただ単に既存の知識を吸収するためだけの場ではない。先人たちによって蓄積された知の、すなわち他者の表現を学ぶ者は、そこから新たな自分の表現を生み出す権利と義務を持つ。時代の先端に立つことを恐れず、自らの研究成果を発表する気概を持つ者の入学を期待する。

【社会福祉学専攻】

本専攻の教育目標を共有し、かつ、社会福祉学に関する各専門領域の学問研究を体系的かつ計画的に学修する能力を持ち、人間全般に対する深い理解に立ち、専門的な実践力と思考力を備えた人材の養成に理解を示すことができる者。

ソーシャルワーカーのためのリカレント教育として入学する者にあっては、実践を研究に発展させる学びに主体的に取り組める能力を持つ者であること。

＜法学研究科＞

法学研究科の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は法律学専攻において別途定める。

【法律学専攻】

「博士後期課程」

法学研究科の入学者希望者に対しては、教育上の理念・方針に照らして適格性を有するか否かを判定するため、以下の審査を実施する。

- ・第1に、修士論文、または、それに相当すると認められる論文をその分野の専門家が水準を審査し、博士論文を作成する潜在的な能力を有するとみとめられた者。
- ・第2に、語学試験によって、比較法・比較政治学研究が可能な能力を有しているかどうかを審査し、その能力を有すると認められた者。
- ・第3に、以上の審査に合格した者について、口述試験によって、3年間で博士論文を完成するための意欲研究能力、勉学環境が整っているかどうかを審査する。

以上の審査にすべて合格した者だけが、法学研究科博士後期課程の入学を許される。

＜国際学研究科＞

入学者の受入れに関する基本方針であり、教育上の理念・方針に沿って、受験生に求める能力・意欲・経験・適性等や選抜方法を示している。

【国際学専攻】

「博士前期課程」

1. 人間や社会に対する深い関心と課題探求心を持つ人
2. 国際的な広がりをもつ環境ないし組織において専門的な仕事をしたい人
3. グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

「博士後期課程」

1. 人間や社会のあり方を深く探究しようとする強い研究意欲を持つ人
2. 国際機関あるいは国際性を持つ組織において高度の専門性が要請される職に就きたい人
3. グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

＜心理学研究科＞

心理学研究科では、心理学専攻博士課程・後期課程ごとにアドミッション・ポリシーを定める。

【心理学専攻】

「博士前期課程」

幅広い視点に立った学識と専門分野における研究・実践能力を育むことを通して、研究者および高度の専門性を有する職業人に必要な能力を開発、育成する。そのために次のような人材を求

めている。

1. 人のこころに興味を抱き、心理支援を中心とした心理学の専門分野において研究や実践を推し進め、職業においてその専門性を発揮したいと考えている人。
2. 大学の学部において心理学の基礎を習得し、より高度な心理学の専門性に興味と関心を抱き、心理学の理論や実践を身につけた研究者や実践家になることを希望している人。
3. 人、家族、地域といった空間的な場における、こころや対人関係の違いに興味を抱いたり、乳児、小児、学童、思春期、青年期、成人期、老年期といった時間的、発達のこころや対人関係の違いに興味を抱いたりし、そうした視点から心理学の専門性を身につけ、研究や実践に生かしたいと考えている人。

「博士後期課程」

心理学領域で活動している研究者や、臨床の実践家の指導を希望している人、さらに高度専門的職業人の養成に関わることを希望している人など、心理学領域における新しいことにチャレンジし、学修しようとする動機づけや志の高い人を求めている。

【教育発達学専攻】

「修士課程」

本研究科は、現代社会の要請に応じて、「こころを探り、人を支える」ことのできる人材養成に力を入れ、心理学の基礎領域の研究、専門性を有する職業人に必要な能力の開発・育成をめざしている。したがって本専攻では ①人のこころに興味を抱き、人の生涯発達に子どもを位置づけ、行動と学習過程の支援を中心とした教育発達学の専門分野において研究や実践を推し進め、職業においてその専門性をきわめ、発揮したいと考えている人 ②学士課程において教育発達学の基礎、及びその隣接領域を修め、より高度な専門性に興味と関心を抱き、教育発達学の理論や実践を身につけた研究者や実践家になることを希望している人 ③家庭、地域といった場における対人関係の相違や、乳幼児期から児童期・思春期までの対人関係の発達の变化や特徴を踏まえて、多様な人々との共生をめぐる専門性を身につけ、研究や実践に生かしたいと考えている人を求めている。

《法と経営学研究科》

法と経営学研究科の入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）は法と経営学専攻において別途定める。

【法と経営学専攻】

「修士課程」

本専攻は、「広い視野を持って、社会の組織（企業やNPO、研究機関も含まれる）で指導的役割を果たせる人材」、特に「経営学と法学とを身につけ、リスクマネジメントを実践できる人材」を、従来の学部の枠に囚われずに育成することを目標とし、企業経営者、中小企業の事業承継者、それを支える専門家（税理士など）、及び大学院で習得した専門知識や分析力を活かせる企業内スペシャリストの輩出を目指す。これらの業種に必要である社会情勢の把握力、柔軟な発想力、コミュニケーション能力、倫理観などを有する者を選抜するための入試方法をとる。

2016年度の卒業生数、卒業後の進路については、以下の通りです。(2017年5月1日現在)

(大学)

大 学	合 計			文 学 部			経 済 学 部			社 会 学 部			法 学 部			国 際 学 部			心 理 学 部			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
卒 業 者 数	1139	1655	2794	123	372	495	357	291	648	176	317	493	330	267	597	79	213	292	74	195	269	
進 路 内 訳	就 職 者	941	1476	2417	80	315	395	314	272	586	146	289	435	273	248	521	72	192	264	56	160	216
	大 学 院 進 学 者	27	31	58	6	7	13	3	0	3	1	2	3	7	4	11	1	1	2	9	17	26
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	4	1	5	0	1	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	1
	専 修 学 校 ・ 外 国 の 大 学 等 進 学 者	11	12	23	5	5	10	2	0	2	0	3	3	2	0	2	0	0	0	2	4	6
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	23	15	38	10	7	17	5	0	5	4	2	6	1	2	3	2	3	5	1	1	2
	上 記 以 外 の 者 (※2)	120	106	226	22	34	56	28	16	44	21	17	38	40	12	52	4	15	19	5	12	17
不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	13	14	27	0	3	3	4	3	7	4	4	8	5	1	6	0	2	2	0	1	1	

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 進学準備中の者、就職準備中の者、公務員・教員採用試験・国家試験の準備中である者など。

(博士前期課程)

博 士 前 期 課 程	全 研 究 科 (前 期)			文 学 研 究 科			経 済 学 研 究 科			社 会 学 研 究 科			国 際 学 研 究 科			心 理 学 研 究 科			法 と 経 営 学 研 究 科			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
修 了 者	10	27	37	3	2	5	1	2	3	1	1	2	1	1	2	3	16	19	1	5	6	
進 路 内 訳	就 職 者	5	21	26	0	2	2	0	1	1	1	0	1	1	1	2	3	16	19	0	1	1
	大 学 院 進 学 者	4	1	5	2	0	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	1	5	6	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 進学準備中の者、就職準備中の者、公務員・教員採用試験・国家試験の準備中である者など。

(博士後期課程)

博 士 後 期 課 程	全 研 究 科 (後 期)			文 学 研 究 科			経 済 学 研 究 科			社 会 学 研 究 科			法 学 研 究 科			国 際 学 研 究 科			心 理 学 研 究 科		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修 了 者	6	5	11	1	3	4	1	0	1	4	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進 路 内 訳	就 職 者	1	3	4	0	1	1	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	大 学 院 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	3	2	5	1	2	3	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(専門職学位課程)

専 門 職 学 位 課 程	法 務 職 研 究 科			
	男	女	計	
修 了 者	3	0	3	
進 路 内 訳	就 職 者	1	0	1
	大 学 院 進 学 者	0	0	0
	大 学 ・ 短 期 大 学 進 学 者	0	0	0
	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 (※1)	0	0	0
	上 記 以 外 の 者 (※2)	2	0	2
	不 詳 等 (死 亡 を 含 む)	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 進学準備中の者、就職準備中の者、公務員・教員採用試験・国家試験の準備中である者など。

④ 教育課程に関する情報

授業科目の名称や、授業の方法及び内容並びに1年間の授業計画の概要については、ホームページ等で公開されているシラバスに記載のとおりである。

⑤ 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

各授業科目の成績評価の基準は以下のとおりとしている。

成績確認画面（成績通知書）には、全履修科目について、下記の評価（SからDおよびN、P、F、R、I）を表示する。また、成績証明書には、合格科目（単位修得科目）についてのみ、科目名と評価を記載する。

合 否	合 格				不 合 格	
評 価	S	A	B	C	D	N
評点（100点満点中）	100～90	89～80	79～70	69～60	59～0	評価不能

【注1】 「評価不能」とは、試験未受験・出席不良等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていないと担当教員が判定したことを示す。

2012年度まで、評価不能の評価記号はEを用いており、2012年度までにE評価がついていた科目については、そのまま残す。

なおE評価はGPAに算入されないが、N評価はGPAに算入される。

【注2】 上記の表の他に、科目によっては成績評価の段階を定めないものがあり、当該科目の成績評価は合格をP、不合格をFとする。

※大学院（法科大学院を除く）はこの【2】は該当しない。

【注3】 以上の他に、単位認定によるR評価（認定）、I評価（「明治学院大学学生国際交流規程」に基づく認定留学により得た単位）がある。

【注4】 留学出願先大学等から、GPAを記載した成績証明書の提出を求められた場合には、2015年度より不合格科目も記載した英文成績証明書を発行することとした。

また、標準修業年限、卒業に必要な単位数および卒業者に授与される学位は以下のとおりである。

<大学>

(2016年4月1日現在)

学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	学位	学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	学位
英文学科	4年	130単位	学士（英文学）	法律学科	4年	130単位	学士（法学）
フランス文学科	4年	126単位	学士（フランス文学）	消費情報環境法学科	4年	130単位	学士（法学）
芸術学科	4年	126単位	学士（芸術学）	政治学科	4年	130単位	学士（政治学）
経済学科	4年	128単位	学士（経済学）	国際学科	4年	134単位	学士（国際学）
経営学科	4年	124単位	学士（経営学）	国際キャリア学科	4年	130単位	学士（国際学）
国際経営学科	4年	124単位	学士（国際経営学）	心理学科	4年	124単位	学士（心理学）
社会学科	4年	126単位	学士（社会学）	教育発達学科	4年	124単位	学士（教育発達学）
社会福祉学科	4年	124単位	学士（社会福祉学）				

<大学院>

(2016年4月1日現在)

専攻名	修業年限	取得学位	専攻名	修業年限	取得学位
英文学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士（英文学） 博士（英文学）	社会学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士（社会学） 博士（社会学）
フランス文学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士（フランス文学） 博士（フランス文学）	社会福祉学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年 3年	修士（社会福祉学） 修士（社会福祉学） 博士（社会福祉学）
芸術学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士（芸術学） 博士（芸術学）	法律学専攻 博士後期課程	3年	博士（法学）
経済学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士（経済学） 博士（経済学）	国際学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士（国際学） 博士（国際学）
経営学専攻 博士前期課程 博士後期課程	2年 3年	修士（経営学） 博士（経営学）	心理学専攻 博士前期課程 修士課程 博士後期課程	2年 2年 3年	修士（心理学） 修士（教育発達学） 博士（心理学）
			法と経営学専攻 修士課程	2年	修士（法と経営学）

⑥ 環境に関する情報

所在地については、第1章「3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積」に記載のとおりである。主な交通手段・キャンパスの概要としては以下のとおりである。

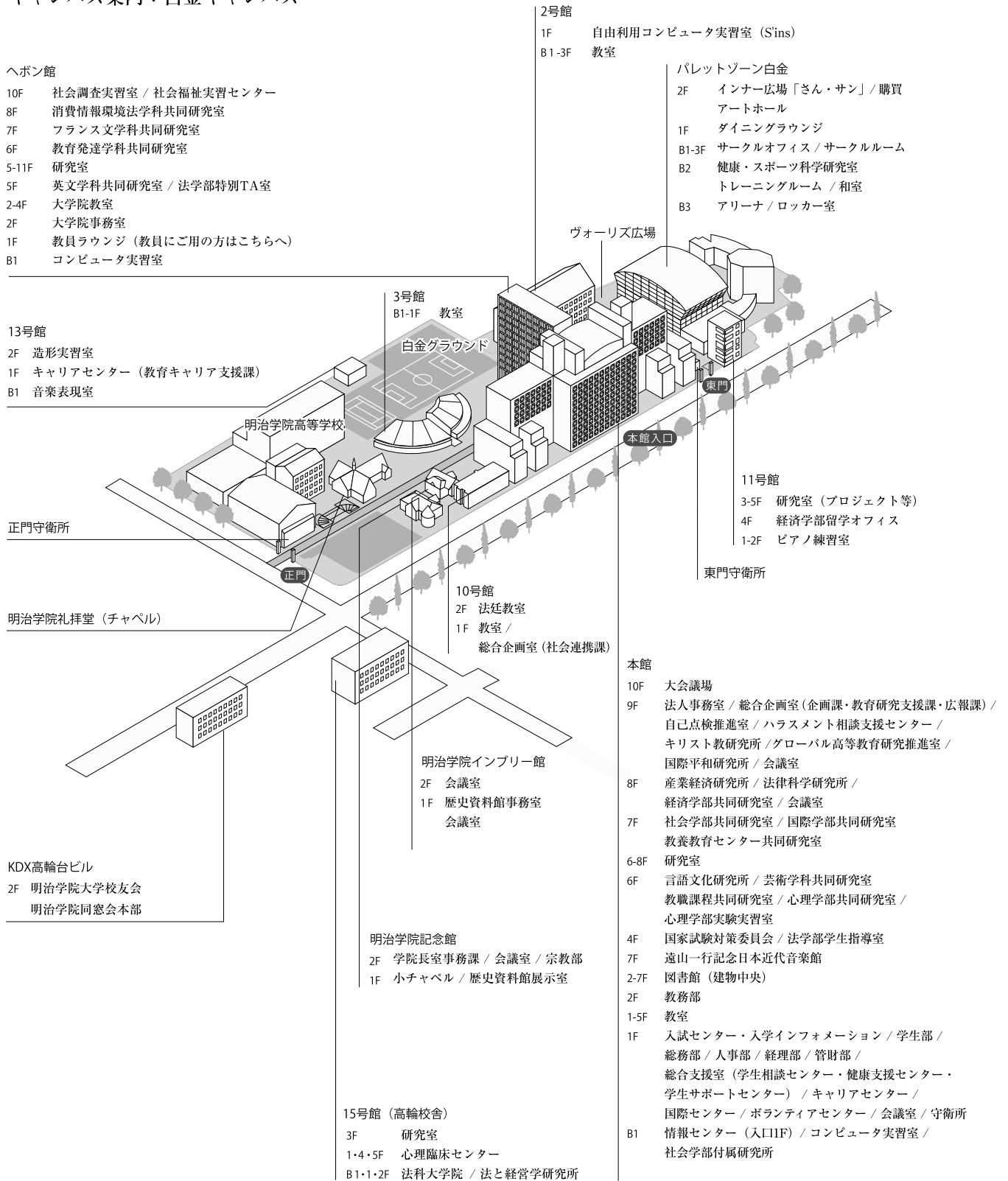
最寄駅からのアクセス
(白金キャンパス)

○品川駅	JR 山手線・京浜東北線 東海道線・横須賀線 東海道新幹線 京浜急行線	高輪口 徒歩約17分または 都営バス「目黒駅前」行き 「明治学院前」下車
○目黒駅	JR 山手線 東急目黒線 東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	東口 徒歩約20分または 都営バス「大井競馬場前」行き 「明治学院前」下車
○白金台駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	2番出口 徒歩約7分
○白金高輪駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	1番出口 徒歩約7分
○高輪台駅	都営地下鉄浅草線	A2番出口 徒歩約7分

(横浜キャンパス)

○JR 戸塚駅	東海道線 横須賀線 湘南新宿ライン	地上改札階段下または地下改札5番出口 江ノ電バス「明治学院大学南門」行き 「明治学院大学正門」または 「明治学院大学南門」下車
○横浜市営地下鉄戸塚駅	横浜市営地下鉄ブルーライン	

キャンパス案内：白金キャンパス



2016年11月1日現在

キャンパス案内：横浜キャンパス

8号館

- 5F 共同研究室 / キリスト教研究所
- 4-5F 教室 / 研究室
- 3F 大学院事務局 / 国際学専攻共同研究室 (1) (2) / 国際学部資料室 / 国際平和研究所分室 / コンピュタールーム
- 2F 国際学部事務局 / 国際学部附属研究所 / 会議室 / 教室
- 1F インターナショナルラウンジ / 茶室 (明宵舎) / カフェ

3号館

- 3F 教室
- 2F コンピュタ実習室
- 1F コンピュタ実習室 / 心理学部実習準備室

2号館

- 4F 化学学生実験室 / 小学校理科実験室3
- 3F 生物学学生実験室 / 小学校理科実験室2
- 2-4F 研究室
- 2F 物理学学生実験室 / 小学校理科実験室1 / 図画工作実習室 / 家庭科実習室
- 1F 音楽実習室2 / ピアノ練習室 / 学生相談センター

G館

- 2-5F 部室
- 1F 購買

体育館

- 3F トレーニングフロア
- 2F 第1フロア / 健康・スポーツ科学研究室
- 1F 受付・管理人室
- B1 第2フロア / セミナー室
- B2 第3フロア

C館

- 2-3F 学生食堂
- 1F MG Café / 生協サポートカウンター
(株) 明治学院サービス

A館

- 横浜管理部 / 管財部 / 会議室

4号館

- 4F コンピュタ実習室
- 2-4F 教室
- 1F 自由利用コンピュタ実習室 (Y'ins)
ボランティアセンター

9号館

- 1-3F 教室
- 1F パンショップ

10号館

- 2-5F 教室
- 1F 国際センター / 国際センター
コモンズ

7号館

- 1-2F 教室

6号館

- 2F 教員ラウンジ
国家試験対策室
- 1-5F 教室

5号館

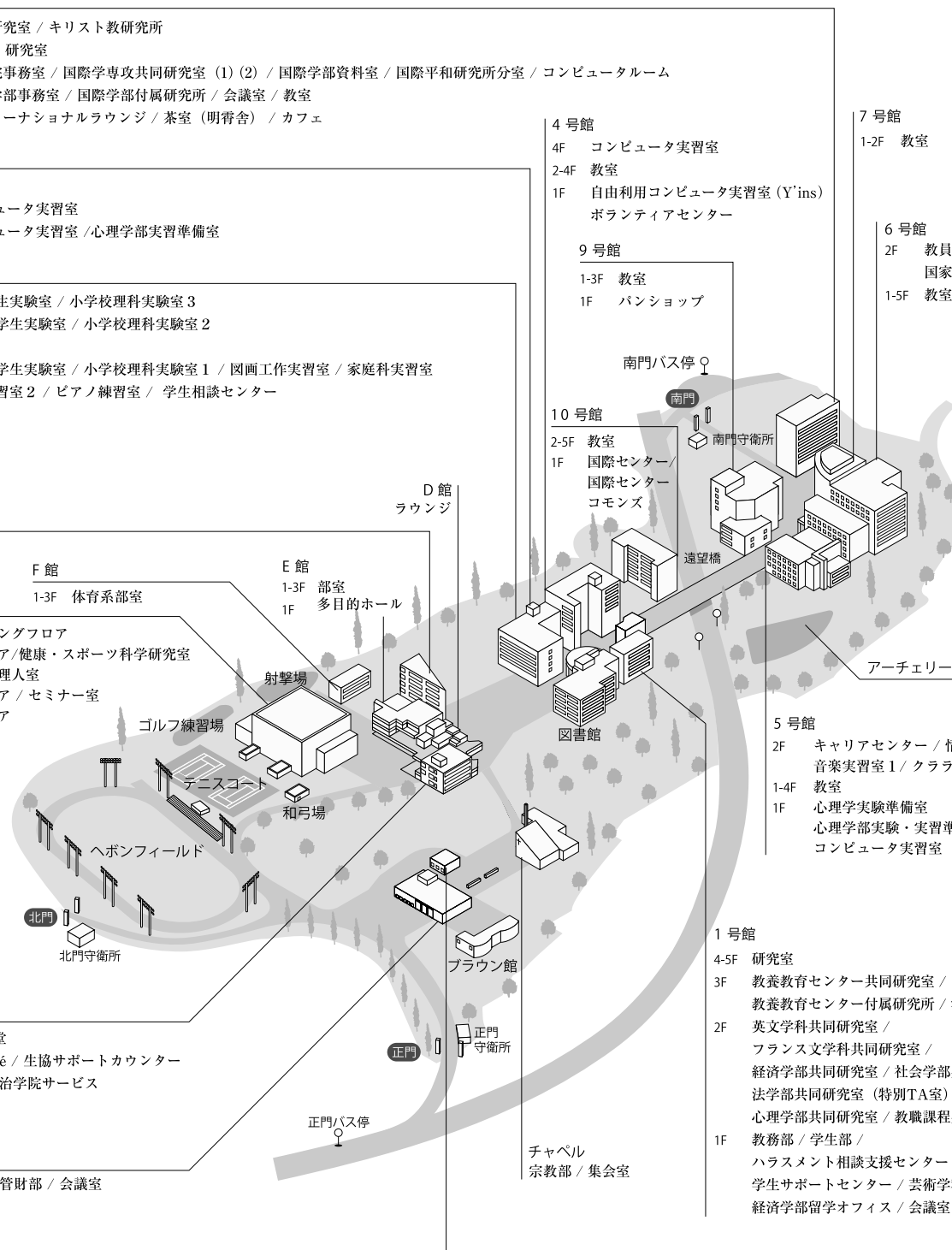
- 2F キャリアセンター / 情報センター /
音楽実習室1 / クララ・ラウンジ
- 1-4F 教室
- 1F 心理学実験準備室
心理学部実験・実習準備室
コンピュタ実習室

1号館

- 4-5F 研究室
- 3F 教養教育センター共同研究室 /
教養教育センター附属研究所 / 演習室
- 2F 英文学科共同研究室 /
フランス文学科共同研究室 /
経済学部共同研究室 / 社会学部共同研究室 /
法学部共同研究室 (特別TA室) /
心理学部共同研究室 / 教職課程共同研究室
- 1F 教務部 / 学生部 /
ハラスメント相談支援センター /
学生サポートセンター / 芸術学科共同研究室 /
経済学部留学オフィス / 会議室1

B館

- 健康支援センター



運動施設としては、横浜キャンパス内にヘボンフィールド（グラウンド）、体育館、テニスコート、アーチェリー場、白金キャンパス福利厚生棟内にアリーナ（第1～第3）を有している。また、横浜キャンパスから40～50分の位置に戸塚グラウンドがある。野球場・多目的グラウンド・テニスコート（クレー4面・人工芝4面）および運動部やゼミで合宿可能な施設（黎明館124名宿泊可能）を有している。

課外活動としてクラブ・サークル活動があるが、大学として体育会36団体（休部団体1含む）、文化団体連合会17団体（休部団体1含む）、應援團3団体、愛好会35団体（休部団体4含む）、実行委員会3団体、任意団体37団体（休部団体5含む）を公認団体として正式に認定し、活動を支援している。

⑦ 学生納付金に関する情報

学生納付金の金額については、第1章「4 学生生徒等納付金」に記載のとおりである。

⑧ 学生支援と奨学金に関する情報

大学の学生支援組織としては、教務部、学生部、大学院事務室、法科大学院事務室、総合支援室、ボランティアセンター、キャリアセンター、国際センター、情報センター、図書館、宗教部がある。

2016年度の本学独自の奨学金として以下のものを用意した。

名 称	目 的	応 募 資 格	給付金額
学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、最短修業年限内の者 ②各学年学科成績上位者を指名	250,000円 または 150,000円
ヘボン給付奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められる学生で、修学上支障のない健康状態を有する者 ②日本学生支援機構奨学金、その他の貸与奨学金を受給している者。または当該年度、日本学生支援機構奨学金（2年次生以上は第二種奨学金に出願した者）、その他の貸与奨学金に出願したが採用とならなかった者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者 ただし、1年次生と編入生は、入学年度に限り標準単位にとられない ④最短修業年限内の者 ただし、編入生は、入学後3年間は出願することができる	年間授業料の半額に年間施設費の半額を加算した額を上限とする
保証人会ヘボン給付奨学金			
認定留学（長期）奨学金	学業奨励	明治学院大学学生交際交流規程第5条第1項第1号に該当する学部学生（ただし、同第8条第2項に定める短期留学による者は除く。）	200,000円
小野國嗣基金（奨学金）	学業奨励	①将来、社会福祉および心理学関連領域の職業に従事することを志している3年次以上の者 ②キリスト者であることが望ましい	58,000円
外国人留学生学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、在学年次4年以内の者（休学期間を除く。） ※正規留学生が対象。ただし、国際キャリア学科生は除く。 ②各学年成績上位者を指名	150,000円
保証人会外国人留学生奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められる正規留学生で、修学上支障のない健康状態を有する者 原則として以下の基準による ・仕送り（入学金、授業料を除く）が、平均月額9万円以下であること ・在日している扶養者がいる場合、その年収が500万円未満であること ②貸与・給付を問わず、他から月額の奨学金として文部科学省外国人留学生学習奨励費以上の金額を支給されていない者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者 ただし、1年次生と編入生は、入学年度に限り標準単位にとられない ④最短修業年限内の者 ただし、編入生は、入学後3年間は出願することができる	年間授業料の半額を上限とする

国際学部国際キャリア学科外国人留学生優秀者奨学金	学業奨励	①国際学部国際キャリア学科に在籍する私費外国人留学生で、成績優秀であると認められる者 ②明治学院大学私費外国人留学生授業料減免を申請する資格のある者	授業料・施設費・設備費・教育維持費の各学期に納入すべき額の総額から各学期の明治学院大学私費外国人留学生授業料減免相当額を除いた額
白金の丘奨学金	経済援助	次の①～⑥のすべての条件を満たしている者 ①本学を一般入学試験（全学部日程・A日程・B日程）または大学入試センター試験利用入学試験（前期・後期）で受験する者。 ②日本国籍を有する者、または永住者、定住者、日本人（永住者・定住者）の配偶者・子である者 ③東京都（島しょ部を除く ※）・神奈川県・埼玉県・千葉県以外の国内高等学校等の出身者（通信制を除く） ※ 東京都の島しょ部（伊豆諸島・小笠原諸島）に所在する該当学校の出身者は申請可能 ④上記の学校を卒業（修了）した者または当年度末に卒業（修了）見込みの者で、本学へ入学後は4年間自宅外から通学する予定の者 ⑤上記の学校（中等教育学校の場合は後期課程）での評定平均値が、申請時に3.6以上である者 ⑥父母（ただし、ひとり親家庭にあつては父または母、父母が共にいない場合は代わつて家計を支えている者とする。）の年収について、市区町村が発行する所得証明書（申請時における最新のもの）に記載された「所得金額」が父母合計で600万円以下である者	200,000円／学期
明治学院ぶどうの木奨学基金（奨学金）	学業奨励 経済援助	キリスト教会牧師が扶養する1年次以上、在学年次4年以内の者 採用の可否は運営委員会で審査します ※こちらの奨学金情報は、学校法人明治学院ホームページで公開しています。	300,000円 （自宅通学ができない者は500,000円を上限とする）

名 称	目 的	応 募 資 格	減 免 額
「平成28年(2016年)熊本地震」被災者学費減免特別措置 「平成28年鳥取県中部地震」被災者学費減免特別措置	被災者支援	「平成28年(2016年)熊本地震」または「平成28年鳥取県中部地震」による災害救助法適用地域またはその周辺地域で、父母または父母に代わつて家計を支えている方が被災した学部学生	被災状況に応じて学納金等の全部または一部を減免

(4) 管理運営の概要

明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校および明治学院中学校を設置する学校法人明治学院理事会が学校法人の最高決議機関であり、教授任用等の重要事案はすべて理事会の審議事項となっているが、大学の運営については、学校教育法の定める所属職員（教職員）の「統督者」としての学長の権限と機能が十分に尊重されている。

大学における決議機関は、月1回開かれる「教授会」および「大学評議会」であるが、学部の改廃等の重要な案件については学長が随時招集する「連合教授会」にて審議されることになっている。上記の決議機関に加え、本学には、各学部の意見調整および教授会への提案事項等を協議する「学部長会」、学長、副学長4名、学長室長、大学事務局長、大学事務局次長によって構成され、事実上のガバナンスを行っている「大学執行部会議」があり、前者は月2回、後者は毎週開催されている。

このほか、学生部長の諮問機関である「学生部委員会」や教務部長の諮問機関である「教務部委員会」等の「各種委員会」があり、それぞれの専門的な事案を協議している。「各種委員会」でまとめられた重要な案件は、「大学執行部会議」および「学部長会」で検討した後、「教授会」を経て「大学評議会」

で決定され、必要に応じて理事会に付議されている。

3 明治学院高等学校

(1) 事業計画

〔教育・研究における重点分野〕

- ① キリスト教教育
- ② カリキュラムの検討と学力の向上
- ③ 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導
- ④ 高大連携の推進
- ⑤ 高校校舎改築
- ⑥ 行事・課外活動の充実
- ⑦ 教育研究活動の充実
- ⑧ 総合学習の整備・発展
- ⑨ 国際交流活動の推進
- ⑩ 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化
- ⑪ その他

〔生徒の募集計画〕

- ⑫ 推薦試験合格者への働きかけ
- ⑬ 2017年度生募集計画、広報活動
- ⑭ 大学合格者数の実績

(2) 事業計画の進捗状況

〔教育・研究における重点分野〕

① キリスト教教育

明治学院高等学校は、「隣人を自分のように愛しなさい。」(マタイによる福音書第22章39節) という聖書の「み言葉」を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

(a) 準宣教師中心のキリスト教活動もランチタイムミーティングなどに取り組んでいる。日々の礼拝に関してはキリスト者専任教職員、講師、学院長、学院牧師、準宣教師(英語礼拝)が中心となって行った。また、各学年、学期に一回を目安にクリスチャンでない教員によるアッセンブリーを行った。

教会の牧師、学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した。特別礼拝の講師は以下の通りである。

特別礼拝	講師
1年イースター礼拝	和田道雄 学院牧師
2年イースター礼拝	和田道雄 学院牧師
3年イースター礼拝	浅原 進 常務理事
1年母の日礼拝	和田芳子 日本教団豊沢教会伝道師
1年ペンテコステ礼拝	佐原光児 本校聖書科教諭
2年ペンテコステ礼拝	大坪直史 日本基督教団熊谷教会牧師
3年ペンテコステ礼拝	田丸修 副校長
1年教育週間礼拝	片岡平和 早稲田奉仕園スタッフ
2年教育週間礼拝	松浦薫 矯風会ステップハウス所長
3年教育週間礼拝	郡司啓子 横浜共立学園宗教主事
1年クリスマス礼拝	中村眞 日本基督教団埼玉新生教会牧師
2年クリスマス礼拝	寺田進 日本基督教団中目黒教会牧師
3年クリスマス礼拝	北川一明 日本基督教団聖書之友教会協力牧師
3年卒業礼拝	和田道雄 学院牧師
1年信教の自由を守る日礼拝	比企敦子 NCC教育部総主事
2年信教の自由を守る日礼拝	大西晴樹 明治学院大学経済学部教授
宿泊研修会	奥田愛基 SEALs創設メンバー

(b) 生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。具体的には、聖書について語る会(生徒・教職員平均18名)、明治学院にかかわる故宣教師・先達者の墓地清掃と墓前礼拝(10月20日、青山墓地、生徒2名・教員8名)、アドヴェント礼拝(11月25日(金)礼拝堂、約250名)、白金クリスマス点灯式(共催11月25日(金)、前庭、約900名)、宿泊研修会(3月21日～22日、

講師：奥田愛基、黎明館、生徒25名・教職員9名）などに取り組んだ。また、キリスト教学校同盟主催の榛名ワークキャンプにも取り組んだ（生徒2名・教員1名）。保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、キリスト教福祉団体等44団体へ贈った。

- (c) 安積力也先生による教職員聖書講話（4月）、教職員自由参加の集まりとして聖書を読む会（毎週水曜）、日常的に「み言葉」を共有する教職員有志の集まり（シェアリング メッセージ ミーティング）、礼拝説教研究会など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。また、教職員会議は毎回祈りをもって始め、特に学期の初めの教職員会議は讃美歌と祈祷を持って始めた。
- (d) 学院オルガニストによるパイプオルガン受講講座で希望する生徒を選抜し（18名）、オルガン指導の後、生徒に礼拝の奏楽やPTA主催レクチャーコンサートなどで演奏をした。
- (e) からし種（キリスト教活動広報誌）は2016年度4回発行しキリスト教諸行事の理解を深めた。PTAによるオルガンレクチャーコンサートは2回行われ好評を得た。

② カリキュラムの検討と学力の向上

- (a) 1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。
- (b) 『学習の手引き2016』（必修及び選択科目の案内）を作成し、事前に教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心がけた。
- (c) 語学への意欲を喚起するためにブックリスト（文庫100冊、新書100冊、英語多読図書100冊など）を作成し、教科と協力して読書指導をすすめた。
- (d) 全学年対象に、日常的に教科の苦手な生徒への補習、深く学びたい生徒を対象にした講習、さらに夏期講習を実施した。3学期にも1・2年生を対象に春期講習を行なった。
- (e) 音楽・美術・書道などの芸術科目についても十分に学ぶ時間をとった。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。

2・3年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English Activities」など様々な授業を行い、生徒の能力を高めてきた。

- (f) 英語教育の強化のために、全学年でGTECを2016年度も実施した。1年生は事前に夏休み中の課題として英語で『ハンナのかばん』を読み、ユダヤ人少女ハンナ・ブレディがホロコースト（ナチスによるユダヤ人虐殺）の時代をどのように生きたのかを学んだ。そのうえで『ハンナのかばん』の著者、石岡史子さんを招いて、1年生向けに特別授業を行なった（1月）。共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座の実施を実施した。
- (g) 数学の授業の充実をはかるため、引き続き1-2年生の必修科目において習熟度別授業を実施した。国語科でも選択授業等で緩やかな習熟度別授業を実施した。

③ 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

- (a) 「一人ひとりを大切にす進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。
- (b) 1年生は、「自分を知り、外の世界に目を向ける」を中心にすえ、基礎学力を身につけるとともに、視野を広げ、外の世界に目を向けることを目指してきた。具体的には、進路ガイダンス、進路適性検査（学びみらいPASS・R-CAP）、全国模擬テスト及び個別面談を実施し指導した。
- (c) 2年生は、「将来を見すえる」ことを中心にすえ、自らが将来何をしたいのか、そのための実現方法を考え行動することを目指してきた。具体的には、卒業生による進路ガイダンス、進路適性検査（GAKUTAN）、全国模擬テスト及び個別面談、各大学教員による出張講義を実施した。
- (d) 3年生は、「進む道を切り開く」ことを中心にすえ、自らの目標に到達できるように指導してきた。具体的には、卒業生による進路説明会、明治学院大学学部学科説明会、面接指導、全国模擬テスト及び大学入試センター説明会などを実施した。
- (e) 学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（1年）・『すてっぷ』（2年）・『じゃんぷ』（3年）を随時発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて『2016年度 進路の手引き』を発行した。
- (f) 大学入試のための補習・講習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。
- (g) 全学年で、進路ガイダンス、全国模試を実施した。
- (h) 2016年度も「保護者の手引き」を発行した。

④ 高大連携の推進

- (a) 明治学院大学の教員（2016年度は教育発達学科、消費情報環境法学科、英文学科、社会学科からの4名）の協力を得て「大学入門講座」を行った。
- (b) 明治学院大学入学前教育として行われる事前課題の実施、並びに教養教育センター主催「J.C.バラ・プログラム」に大学・東村山高校と協力して取り組んだ。
- (c) 明治学院大学から教育実習生3名を受け入れ、教育実習を指導した（全教育実習生8名）。

- (d) 2015年度から始まった特A推薦（一定の条件の下他大学との併願可）等は、より広い層に明治学院大学進学を訴えることができ、成果を上げた。
- (e) 2年生対象の法学部ゼミ体験、経営学科のワークショップ参加、1～3年生対象の心理学科の授業体験などを行った。
- (f) 高大接続の一環として明治学院大学入学予定者を対象にTOEFL講座を夏休みに開講した。高校からは12名参加した。
- (g) 高3の3学期に明治学院大学及び他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて本校教諭による特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行った。
- ⑤ 高校校舎改築
- (a) 設計者選定委員会（委員長：上野首都大学学長、メンバー：赤松法政大学教授/C+A 代表取締役パートナー、大海財務理事、秋山法人事務局長、石川学校長）を組織し、高校校舎の改築の設計者を選定するための準備を進めた。
- (b) 第2号基本金による改築資金の充足に務めた。
- ⑥ 行事・課外活動の充実
- (a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめて行けるように努めた。
水泳大会（6月）、オリーブ祭（9月）、合唱コンクール（10月）、体育祭（10月）など、さまざまな行事は、生徒たちが協働し、自主的にすすめた。
- (b) 学習とクラブ活動（課外活動）のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。
- 部活動実績
- | | |
|--------------|---|
| 写真部 | 全国高等学校写真選手権大会写真甲子園東京ブロック決勝進出、東京都私立学校生徒写真展 特選・奨励賞、東京都高等学校文化祭写真部門中央大会佳作 |
| ブラスバンド部 | 東京都高等学校吹奏楽コンクールB I 組金賞 |
| 軟式野球部 | 東京都高等学校夏季軟式野球大会東京都大会ベスト16 |
| 男子バレー部 | インターハイ予選（都大会）ベスト32 |
| 陸上部 | 男子砲丸投げ
支部学年別大会第4位 都1年生大会進出
支部新人大会第6位 都新人大会第6位 |
| 卓球部（女子） | 学年別大会シングルスベスト32 |
| 剣道部 | 東京都大会新人戦ベスト32、東京都第4支部大会2年の部準優勝 |
| アメリカンフットボール部 | 関東高校選抜対抗戦StickBowlに東京選抜として3名選出 |
| 書道同好会 | 東京都高等学校文化連盟書道展 会長奨励賞 |
| 美術部 | 港区ヤングアダルト向けブックガイド「よいしょ 2016」表紙イラスト最優秀賞など |
- ⑦ 教育研究活動の充実
- (a) 学校全体での教育研究会、保護者会（全体及びクラスPTA）、PTA学習会を実施した。
- (b) 生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に関き、情報交換し、教職員に発信した。
- (c) 教員免許更新の該当者に対して、必要な配慮をし、スムーズな更新ができる環境をつくった。
- ⑧ 総合学習の整備・発展
- (a) 1年生全員は「キリスト教と明治学院」、「明治学院の建学の精神と歴史」をテーマにガイダンス合宿と、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、指路教会、ヘボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。
- (b) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。下記コースに分かれて1年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。
- 1) 農作業体験などをしながらの田舎暮らし（新潟県魚沼市）
 - 2) 長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ
 - 3) 沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ
 - 4) 韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い
- ⑨ 国際交流活動の推進
- (a) 2016年度から新しくオーストラリア研修（10日間、生徒29名参加）を行った。ホームステイや現地校の生徒との交流の中で異文化を体験する良い機会となった。
- (b) 総合学習の一環として、明治学院高校生と教員が、友好協力校である韓国の京花女子高校・京花English Business女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った（7月）。

- (c) 3名の留学生（オーストラリア、タイ、アルゼンチン）を迎え、学校生活を共に過ごす中で良い国際交流の時をもつことができた。また、秋に留学生の学校生活等を描いたドキュメンタリーTV番組の取材を受け、海外向け番組として12月に放映された。
- (d) 「官民協働海外留学支援制度：トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」に1名が参加した。また、2017年度に向けて1名が書類審査で合格している（2017年4月現在）。
- (e) JUNKOアソシエーションのプログラムを通じミャンマーの生徒8名との交流をもった。
- ⑩ 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化
 - (a) 地震・火事などを想定した防災訓練を学校全体で年2回（1回雨天のため中止）実施した（4月、2月）。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（9月）。
 - (b) 生徒が3日間生活できることを想定し、災害対策用の備品（食糧、水、マット、災害用ブランケット、簡易トイレ等）を整備し、緊急時に備えた。
 - (c) AED（自動体外式除細動器）を要所に設置し、教職員を対象にAEDの講習会を実施した（7月、高輪消防署、参加者8：順番制）
 - (d) インフルエンザ感染防止のため、引き続き各洗面所に消毒液の設置、全校生徒分のサージカルマスク・1クラス分の体温計の備蓄、また生徒全員の健康状況の把握に努めた。
- ⑪ その他
 - (a) 生徒の学習や生活について、保護者の理解と協力を得るために、2016年度も『保護者の手引き』を作成した。
 - (b) 2017年度より高校事務室に事務長を置くことが正式決定された。

〔生徒の募集計画〕

- ⑫ 推薦試験合格者への働きかけ

基礎学力を向上させるために、推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、入学前から指導した。
- ⑬ 2017年度生募集計画・広報活動
 - (a) 2016年度より新しく入試広報部会をつくり2017年度以降の募集体制強化を図った。
 - (b) 7月から12月まで月1回の学校説明会を実施した（校内6回）。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（2回）、地域の説明会及び中学校・塾・予備校の説明会に参加した。
過去3年間の応募者数は、2014年度生1,139名、2015年度生1,056名、2016年度生1,081名であった。学校説明会については、生徒による学校紹介『明学トラベラー』の作成、生徒の活動紹介（ハイグリー部・ギター部・ブラスバンド部による演奏、1分間クラブアピール、各クラブ紹介カードの作成）、クリスマス・カードの作成配布などである。その他、全教職員が外部説明会に参加し学校紹介に努めた。これらの結果、2017年度入学生の入試応募者は1,428名とここ数年来では最高となり、312名の新入生を得た。
 - (c) ホームページは、更新の頻度を高くし、カリキュラムの紹介、総合学習の紹介、礼拝でのお話、生徒会・クラブ活動、施設・環境、進路指導、生徒募集など、新しい情報を掲載した。
 - (d) 2015年度より取り入れた、推薦入試応募者で書類審査の結果一般試験に回ったものには10点加算する制度は徐々に定着してきている。そのことによって推薦入試の応募者が増加傾向にある。

⑭ 大学合格者数の実績（2013～2016年度大学合格者数）2017年4月7日現在
現役浪人合計数。（ ）内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

主な私立大学合格校	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
明治学院大学	126 (0)	123 (0)	124 (0)	117 (0)
青山学院大学	31 (4)	37 (6)	35 (8)	25 (5)
立教大学	34 (2)	29 (3)	32 (1)	25 (1)
法政大学	24 (2)	44 (3)	41 (3)	23 (4)
明治大学	30 (9)	27 (1)	29 (2)	21 (5)
成城大学	18 (0)	16 (0)	20 (0)	21 (0)
中央大学	25 (2)	23 (1)	20 (5)	19 (3)
日本大学	37 (10)	23 (5)	38 (12)	20 (9)
上智大学	10 (0)	9 (1)	20 (3)	13 (4)
東洋大学	20 (0)	13 (2)	9 (1)	12 (1)
慶應義塾大学	7 (1)	7 (1)	11 (1)	11 (0)
学習院大学	10 (0)	18 (1)	18 (2)	10 (0)
芝浦工業大学	3 (3)	4 (4)	2 (2)	10 (10)
早稲田大学	6 (0)	14 (2)	25 (2)	9 (0)
専修大学	9 (0)	6 (0)	5 (0)	6 (0)
獨協大学	7 (0)	3 (0)	3 (1)	7 (0)
成蹊大学	13 (0)	11 (3)	17 (0)	6 (2)
神奈川大学	6 (2)	3 (1)	6 (1)	6 (2)
東京理科大学	7 (7)	8 (6)	5 (1)	5 (3)
駒沢大学	8 (0)	9 (0)	3 (0)	5 (1)
國學院大学	9 (0)	4 (0)	4 (0)	3 (0)
東京女子大学	7 (0)	3 (0)	10 (0)	2 (0)
東京農業大学	8 (6)	4 (3)		2 (2)
国際基督教大学	2 (2)	2 (0)	2 (0)	1 (0)
学習院女子大学	8 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)
全体の合格者数	568 (81)	541 (82)	561 (86)	475 (104)

その他の主だった大学 フェリス女学院4 (0)、杏林1 (1)、関東学院1 (0)、関西大学1 (0)、
関西学院3 (0)、埼玉医科1 (1)、東海大3 (3)、東京医科1 (1)、
東京都市大10 (10)、北里大1 (1)、明治薬科1 (1)、立命館2 (0)、
立命館アジア2 (1)、日本赤十字看護大学1 (1)

国公立大学合格校	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
千葉大学	2 (1)	2 (1)		3 (2)
北海道大学		1 (1)		1 (1)
富山大学				1 (0)
東京外語大学				1 (0)
横浜市立大学	1 (1)	2	1 (1)	1 (1)
信州大学	1 (1)		2 (1)	
お茶の水女子大学			1 (1)	
首都大学東京	1 (1)		1 (0)	
京都府立大学			1 (0)	
東京学芸大学		1	1 (0)	
職業能力開発総合大学校			1 (1)	
横浜国立大学		1		
東北大学		1 (1)		
大阪大学		1 (1)		
奈良女子大学		1 (1)		
防衛医科大学校		1 (1)		
茨城大学	3			
埼玉大学	1 (1)			
秋田大学	1 (1)			
合計	10 (6)	11 (6)	8 (4)	7 (4)

4 明治学院中学校・東村山高等学校

(1) 事業計画

- ① キリスト教教育
- ② カリキュラムの検討と学力の一層の向上
- ③ 中高大の連携強化
- ④ 明治学院創立150周年記念事業として校地整備事業を推進
- ⑤ 学校評価
- ⑥ 行事・課外活動の充実
- ⑦ 国際交流
- ⑧ 生徒の募集計画
- ⑨ 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理
- ⑩ 卒業生（同窓会員）への働きかけ強化
- ⑪ 危機管理体制
- ⑫ 大学合格者数の実績

(2) 事業計画の進捗状況

① キリスト教教育

学院の建学の精神「キリスト教に基づく人格教育」に従い、「贖罪と愛による教育」を教育理念とし、「道徳人・実力人・世界人の育成」を教育目標に、様々な活動を実践しキリスト教教育の充実に努めた。

(a) 礼拝及び講演会

クリスチャン教職員・非常勤講師及びクリスチャンの同窓生等によって礼拝暦に基づき、毎朝20分間の礼拝を守った。2016年度は特に、学院長が毎月1回、中高交互に奨励を担当し、学院牧師が毎月中高それぞれ1回説教を担当した。

特別礼拝は近隣の教会や大学から牧師・講師を招き、普段の20分間を40分間に延長して献げた。2学期終業式を兼ねてのクリスマス礼拝は、「クリスマス賛美礼拝」としてクリスマスに読まれる数ヶ所の聖書朗読と讃美歌によって行った。

3月には「東日本大震災を覚える礼拝」を設け、6年目を迎える被災地を覚えて礼拝を守った他、毎月011日に、キリスト教学校教育同盟と日本カトリック学校連合会共同作成の祈りのカードを用いて全校生徒で共に祈りを献げた。

また、信教の自由を守る日の講演会を、中学は3月1日に孫永律前校長、高校は2月27日に本田栄一理事を招いて行った。

特別礼拝

日付	礼 拝	中 学	東村山高校
4/11	※イースター礼拝	五十嵐成見(教団花小金井教会牧師)	北村智史(教団東京府中教会牧師)
4/16	※家族礼拝	和田道雄(学院牧師)	
5/16	※ペンテコステ礼拝	春原鈴子(教団東大和教会牧師)	竹前治(教団清瀬信愛教会牧師)
10/29	※宗教改革記念礼拝	坂下道朗(教団阿佐谷東教会牧師)	田村毅朗(教団東村山教会牧師)
10/31	創立記念礼拝	小暮修也(明治学院長)	鶴殿博喜(明治学院大学教授)
11/21	永眠者記念礼拝	大西哲也(本校副校長)	伊藤節子(本校校長)
11/30	クリスマス点灯式(中高共催)	大西哲也(本校副校長)	
12/20	※クリスマス賛美礼拝	山畑譲(教団相愛教会牧師)	住谷眞(キリスト教会小平教会牧師)
2/27	高校卒業礼拝		和田道雄(学院牧師)
3/11	東日本大震災を覚える礼拝	齋藤篤(教団深沢教会牧師)	石橋秀雄(教団越谷教会牧師)

注) 上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額約115万円を学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体他、合わせて23個所に送金した。

(b) ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を各学年で行った。高校ではフィリピンとの間で19年間CFJ (Child Fund Japan、旧キリスト教国際精神里親運動) のプログラムに参加している。生徒一人毎月100円の支援金により、クラスで一人のチャイルドを支えた。また、2002年度からバンコクYMCAに協力して、エイズ孤児ケアセンター「ハッピーホーム」の子供たちのために、夏休みのコイン募金から8万円を資金援助した。

さらに、クラブ活動の一環として、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。将棋部も小平市高齢者福祉施設にてお年寄りと将棋対局のボランティア活動を行った。

東日本大震災被災者支援のために、有志の高校生が被災地でボランティア活動を春に1回、夏に2回（のべ15名参加）行なった。

(c) キリスト教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるために、牧師・日曜学校の先生に参加して頂きキリスト教教育懇談会を2回開催した。

第1回 6月20日 37名参加「中高生の関心事 アンケート結果報告」

第2回 11月14日 26名参加「①キリスト教学校教育同盟校推薦に内定した生徒による話
②生徒が提出した教会レポートから見えてくるもの」

(d) キリスト教教育研修会

第1回 5月18日「礼拝についての基本事項」（曾武川道子キリスト教活動委員会主任）

第2回 3月1日「6月プログラムについて」（曾武川道子キリスト教活動委員会主任）

(e) 聖書の授業

中学・高校の新生には、初めに明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味を理解させ、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、生徒が3年ないし6年の間に、自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(f) 宿泊研修・修養会

学年行事として修養会や研修旅行を以下のように行った。

なお、高2の実施日は、熊本地震の影響で当初の6月から1月へ延期となった。

学年	場 所	実施日	主 題
中1	富士箱根ランド	6/1-3	隣人愛について学び、友人や仲間との共同作業を通して、協力の必要性、互いの価値を認め合う。
中2	恵みシャレー軽井沢	〃	神様が創造された自然の素晴らしさを知る。一人ひとりの存在の大切さを知り、隣人愛を実践できるよう学ぶ。
中3	広島・京都・奈良	9/13-16	広島・京都・奈良で平和について考えると共に、日本の伝統文化を学ぶ。
高1	明治学院大学 横浜キャンパス・ 御殿場東山荘	6/1-3	明治学院の歴史を学び、明治学院の生徒としての意識を高める。聖書を学び、隣人愛について考える。協力の必要性を学ぶ。
高2	平戸・長崎	1/24-27	キリスト教の殉教の歴史を学ぶと共に、被爆地に平和を学ぶ。
高3	箱根旧街道	6/2-3	「私の好きな聖句」を作成しキリスト教と向き合う。神様の恵みと友人の支えに気づき、将来について考える。

(g) 学院オルガニストによる生徒のための出張オルガン講座を実施した。

② カリキュラムの検討と学力の一層の向上

(a) 中学

1) 英語教材としてプログレス21を採用しており、その成果として、2学期に実施した全学年でのスピーチコンテストのレベル向上に繋がった。2016年度は中学3年生のスピーチが大変素晴らしく下級生達にとって良い手本となった。英語検定の上位級への合格者数も安定している（準2級32名、2級3名）。この教授法で効果をあげるためには家庭学習が大切であり、その指導を厳しく行うことが家庭での学習習慣作りとして他教科の学習にも波及効果が認められる。英語力の客観的な評価を得るために後記GTECを全学年で実施している。

2) 数学検定は、中1終了時で5級、中2終了時で4級が目標級となっており、そのあと中3で3級、高1で準2級と続く。2016年度は学年終了レベルよりさらに上の級を目指す生徒がおり、中学では14名が上の級に合格している。数学検定は強制ではないが、本校を会場として年3回実施するなど受検を奨励しており、数学の学力向上の励みとなっている。

3) 理科と社会では、野外実地踏査により生徒の興味関心を引き出すことに努めた。

学年	場 所	実施日	目 的
中2	理科校外授業（多摩動物公園）	5/6	動物の生態を知り特徴と体形骨格等の相関関係を観察する。
	社会校外授業（東京歴史散歩）	9/14	各人の興味関心を東京の史跡に発見し壁新聞で報告する。
中3	理科校外授業（荒崎海岸）	5/2	地層・断層・浸食等の観察から三浦半島の歴史を学ぶ。

(b) 東村山高校

1) 数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。

2) 2010年度入学者から進級基準が厳しくなり、1科目でも単位未修得となると進級を認めていない。

3) 高校2・3年では進路指導の外部専門業者も活用して学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。

4) プログレス21は中学に引き続いて全ての学年で使用している。英語は「英検2級に合格して

卒業」が目標である。2016年度は更に上位級の準1級7名の合格を含め2級以上に140名が合格した。

(c) 学習プログラム

2016年度高3生は現行の「学習プログラム」適用の5期生であるが、本プログラムに基づいた高3・高2生徒のコース分けは、系列校推薦コースが2クラス、理系受験コースが1クラス、文系受験コースが3クラスとなった。

(d) 進路指導部の拡充

現行の「学習プログラム」に基づく、進路指導の定例会議を毎週行った。ステージごとの会議を進行するキャリア・デザイン担当のまとめ、明治学院大学移行推薦コースのアカデミックリテラシー担当のまとめを加えて、各学年の指導状況、取り組みについて検討した。高校生に「進路の手引き」を改訂、配付し、大学受験指導のため、外部専門業者の分析データを活用して、高2・高3教員向けの出願指導研修及び数回に亘って模試結果の分析報告を行った。また、キャリア教育の一環としてのバリュー・プログラムの見直しに取り組んだ。

(e) 補習講習の充実

学習の遅れた生徒には補習をしており、難度の高い学習を希望する生徒向けには講習を設定、実施し、生徒のニーズに込えている。長期休暇中に106講座、始業前及び放課後を含め年間で約150以上の講座・受験向け講習を実施し、多くの生徒が参加し学習に励むことができた。

(f) ICT教育充実のため、タブレットPC36台、無線LANのアクセスポイント7台を新設した。

(g) 総合学習

中学では、学校の日常生活及び体育祭や文化祭での自治的活動、また礼拝・修養会を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して、教育目標である「道徳人、実力人、世界人の育成」の実現のために、総合学習の時間を用いることができた。高校では礼拝で生き方を考えるとともに、キャリア・デザイン構築や自分に合った進路選択のためのプログラムを設けて、生徒がそれぞれの進路を拓く力を得ることができるようにした。

③ 中高大の連携強化

(a) 明治学院大学系列校特別推薦制度の結果

2016年度は明治学院大学系列校特別推薦制度により100名（受験して明治学院大学に合格した数を入れると102名）、高校3年全在籍者の40.2%が明治学院大学に進学した。明治学院大学への近年の進学率は、2013年35.3%、2014年34.5%、2015年38.6%、2016年40.2%となっている。2015年度から始まった特A推薦等は、応募者を増やすことに効果があった。

(b) 明治学院大学からの教育実習の受け入れ

社会学部2名、法学部3名、計5名を受け入れた。

(c) 接続教育の充実

- 1) 推薦進学コースではアカデミックリテラシーの授業による小論文・面接指導、大学教員の特別講義（年間12回）、卒業生による留学体験談等による学習指導が成果を挙げた。
- 2) 明治学院大学経済学部の入学前教育が始められて9年目となった。生徒たちの参加、取り組みから入学前教育が成果をあげていることが分かる。また各学部の入学前教育も行なわれ、明治学院大学入学までの4カ月間、高等教育を受ける準備の時とすることができている。
- 3) 6月に「明治学院大学を知る会」、2月にはJ.C.バラ・プログラムに参加して大学生生活の一端を知ることができた。後者は大学のアカデミズムに触れると共に、入学前に大学生生活に慣れておく貴重な機会となっている。引率の教職員にも高大接続、一貫教育の意味で有意義な機会である。
- 4) 高校スピーチコンテストでは明治学院大学の教員を審査員に招いて講評をしていただくと共に、英語科教員と情報交換、交流を行った。
- 5) 8月に高大接続の一環として開催されたTOEFL初級講座に21名が参加した。明治学院高校の生徒と共に学び英語力の向上に役立った。
- 6) 「明治学院一貫教育宣言」により、一貫教育の中身を充実していくことを確認している。その具体化の為の教育ビジョン検討委員会に参加し、教育ビジョン策定に協力した。

④ 明治学院創立150周年記念事業として校地整備事業を推進

明治学院創立150周年記念事業として、グラウンドの人工芝化と内周路の整備を推進し、予定通り2016年7月に竣工した。人工芝グラウンドは面積が約19,800㎡（約100m×約200m、東京ドームのフィールド部分の約1.5倍）あり、授業やクラブ活動に有効に活用されている。2015年度に竣工したピオトープ整備工事及び正門改修工事とあわせ東村山キャンパスにおける明治学院創立150周年記念事業は全て完了した。

⑤ 学校評価

(a) 教職員研修4月4日（月）・5日（火）、11月18日（金）

4月の2日間は、いじめ防止対策推進法と対応についての研修、2015年度の各分掌・学年・教

科の年間総括、2016年度の各分掌・学年・教科方針の説明、新年度準備、11月は各分掌・学年・教科の年度中間総括、及び2017年度校長方針の説明の後、高大接続システム改革会議「最終報告」について学習会を行った。

- (b) GTECによる英語教育の評価は次の通りであった。

客観的英語教育評価を得るため、中1から高3までを対象に、2016年度もGTEC (Global Test of English Communication) を実施した。

学年	2016年度受験数	2016年度生スコア	2015年度生スコア	2016年度全国平均	テストタイプ
中1	141	213点	215点	262点	CORE
中2	134	301点	284点	332点	
中3	142	338点	318点	410点	
高1	254	436点	431点	412点	BASIC
高2	248	478点	489点	445点	ADVANCED
高3	247	505点	480点	461点	ADVANCED

* 中学3年生のスコアが全国平均と比較して差が大きいのは、本校ではCORE (440満点) を採用しているが、全国的には難関校を中心にその上のレベルであるBASIC (660点満点) を採用する学校があり、満点で220点の差があるので、必然的に全国平均が高くなる傾向があるためである。

- (c) 在校生アンケート

外部専門業者による学力推移調査を実施し、その分析評価を受け、今後の改善点を確認した。

- (d) 地域との交流

- 1) 生徒の安全について、地元警察と私立中高の生活指導担当者間で、情報交換・指導の協力について話し合いを行い、第三者的立場からの評価を頂いた。
- 2) 2007年度から3月最終日曜日に地域住民参加の観桜会を開き、地域との交流の機会としている。2016年度はあいにくの雨であったが、3月26日に実施した。
- 3) 高校運動部の生徒を中心に通学路のゴミ拾いを行い、地元住民との交流を図ることができた。

⑥ 行事・課外活動の充実

- (a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動などに生徒が自主的に取り組み、充実した学校生活に繋がるよう指導した。修養会 (6月)、研修旅行 (中学9月、高校1月)、体育祭 (高校9月、中学10月)、文化祭 (11月)、中学合唱祭 (2月) など様々な行事について、生徒たちが協働し自主的に進めることができた。

- (b) クラブ活動 (課外活動) の主な実績

1) 中学

柔道部 春季東京都柔道大会 男子団体ベスト16
 野球部 第67回多摩地区中学校野球大会出場
 美術部 第61回全国日本学生美術展 個人 特選1点 佳作3点

2) 東村山高校

柔道部 東京都大会 女子個人52kg級 5位
 サッカー部 第8地区新人選手権 3位
 男子バドミントン部 新人戦東京都大会 ベスト16
 ダンス部 第9回日本高校ダンス部選手権 全国大会出場
 第10回日本高校ダンス部選手権DANCE STADIUM 春の新人戦東日本大会 優秀賞 (ベスト8)
 将棋部 全国将棋選手権大会 全国大会出場
 全国高校将棋新人大会 女子個人戦東京都代表
 第12回U-18将棋スタジアム チャレンジャークラス 3位
 ビギナークラス 優勝
 美術部 第61回全日本学生美術展 団体 努力賞 (第3位) 個人 特選1点 佳作12点 など

⑦ 国際交流

夏休みのプログラムとして、中学ではカナダ・バンクーバー近郊のアボッツフォードで2週間のサマーキャンプを実施した。参加者は32名 (2015年度37名) であった。1ホスト生徒2名のホームステイ形式で2週間を過ごした。

高校では、アメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた40日間ホームステイプログラムを実施した。参加者はホームステイが11名 (2015年度12名) であった。

高校3年生対象の冬季英語研修は、2011年度から2週間のプログラムで開始した。2016年度は3週間

のプログラムとして、改革派の大学であるアイオワ州ノースウェスタン・カレッジにて実施し、17名（2015年度10名）が参加した。

また、高校ではアメリカ及びドイツから留学生2名（2016年9月～2017年7月予定）を受け入れた。

⑧ 生徒の募集計画

(a) 広報活動

東京私立中学高等学校協会や私塾が主催する合同相談会には、2015年度と同規模の38回延べ125名の教職員を動員して広報活動を行った。また、180件（2015年度220件）の塾訪問、113校（2015年度64校）の中学訪問を行った。本校では、中学受験生対象の学校説明会を8回、高校受験生対象の学校説明会を4回、中・高合同のオープンキャンパスを7月に、更に塾対象説明会を3回（5月、6月、9月）実施した。学校説明会日程や学院創立150周年記念事業の完成を案内するチラシなどを作成し広報ツールとして活用した。学校説明会及びオープンキャンパスへの参加者は、中学受験では延べ1,288組、高校受験では延べ961組となった。

(b) 入試の状況分析

中学入試は、2月1日午後（2科）、2日（4科）、4日（4科）の3回入試となって6年目を迎えた。2016年度生は出願を全てインターネット出願にするなどの効果もあって応募は増加したが、2017年度生は応募が減少した。

高校入試は、推薦入試では54名の応募があり53名が合格した。男子運動クラブ推薦による合格者は野球部のみ5名であった。一方、一般入試では前年度比応募が減少したものの、入学者は増加する結果となった。

(c) 入試結果

中学

年 度	2015年度				2016年度				2017年度			
	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計
定 員	50	70	20	140	50	70	20	140	50	70	20	140
応 募 者	280	262	222	764	335	276	243	854	288	253	208	749
受 験 者	272	142	38	452	323	177	85	585	276	131	39	446
合 格 者	139	108	31	278	167	105	40	312	179	109	17	305
入 学 者	44	78	23	145	48	66	30	144	62	67	15	144

東村山高校

年 度	2015年度		2016年度		2017年度	
	推薦	一般	推薦	一般	推薦	一般
入 試						
定 員	50	70	50	70	50	70
応 募 者	52	232	59	220	54	205
受 験 者	50	212	54	197	53	178
合 格 者	50	127	54	133	53	129
新入学者	50	68	54	68	53	81
移 行 生	139		136		139	
総入学者	257		258		273	

⑨ 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

(a) (株)明治学院サービスの有効活用による経費削減と、教室貸し出しによる収入増を図った。

また、入試広報の効果を兼ねて、高校受験模擬試験の会場提供を2011年度から継続実施した。

(b) 事務室は、より効率的な事務処理体制の構築を目指す中、職員が一体となって財政の管理運用、取引先との契約内容の見直し等による経常支出の削減、効率のよい予算執行、150周年記念事業の完成、中長期資金計画・施設管理計画の見直し等、将来を見据えた校務運営にも努めた。また、これまで懸案となっていた特別教室棟外壁の修繕工事を完了した。

⑩ 卒業生（同窓会員）とのつながり、働きかけの強化

11月3日（ヘボン祭）に東村山同窓会の主催による同窓生講演会（IT・海外移住コンサルタント／高藤丈也氏、テーマ「インターネット世界の中の日本」）が開かれた。当日は、学校企画の29期生の集まりが開催され旧交を温めた。同窓会からは、高校卒業生に記念万年筆、クラブ活動に対する援助金及び卒業生の「成人の集い」に祝い金が贈られた。

⑪ 危機管理体制

(a) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施した（9月）。東京私立中学高等学校協会第11支部と連携し、災害時の伝達訓練を実施した（9月）。

- (b) AED（自動体外式除細動器）を6箇所に設置しており、AED講習を実施した。
- (c) 災害対策用の備品（食料、水、簡易トイレ、保温シート、工具など）を点検し、1,300名が3日間、学校で避難生活を送ることの出来る態勢となっている。
- (d) 新型インフルエンザ発生に備えて対応の要項を整備し、サージカルマスク（生徒・教職員分1,500枚）、消毒薬（ウェルパス）の備蓄をした。また発生時の連絡用に一斉メールを運用している。

⑫ 大学合格者数の実績（2013～2016年度大学合格者数）

主な私立大学合格校

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
明治学院大学	89 [+1]	87 [+2]	95 [+0]	100 [+2]
東洋大学	18 (9)	24 (7)	10 (3)	23 (7)
日本大学	21 (15)	32 (7)	17 (2)	20 (6)
成城大学	2 (0)	10 (0)	11 (0)	19 (0)
武蔵野美術大学	10 (0)	8 (0)	9 (1)	19 (1)
法政大学	20 (7)	32 (5)	18 (0)	16 (1)
立教大学	15 (2)	12 (3)	10 (0)	11 (0)
成蹊大学	10 (4)	13 (3)	7 (0)	11 (2)
多摩美術大学	2 (0)	10 (10)	7 (0)	11 (0)
中央大学	13 (1)	14 (2)	15 (1)	10 (2)
上智大学	2 (0)	10 (1)	3 (1)	9 (1)
青山学院大学	10 (3)	15 (2)	11 (0)	9 (0)
学習院大学	9 (3)	14 (5)	7 (0)	9 (0)
芝浦工業大学	5 (5)	2 (2)	0 (0)	7 (7)
東京理科大学	11 (10)	7 (6)	3 (1)	6 (5)
東京女子大学	6 (0)	9 (1)	10 (0)	5 (0)
日本女子大学	4 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (1)
早稲田大学	5 (0)	11 (0)	4 (0)	4 (0)
明治大学	13 (3)	26 (4)	3 (0)	2 (0)
慶応義塾大学	1 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)
国際基督教大学	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)
その他	165 (63)	167 (53)	118 (42)	148 (45)
合計	434 (125)	513 (111)	367 (51)	446 (78)

国公立大学合格校

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
東京学芸大学		1 (0)		1 (0)
埼玉大学	2 (0)		2 (0)	
筑波大学			1 (0)	
山形大学			1 (1)	
首都大学東京	1 (0)	1 (0)	1 (1)	
高崎経済大学			1 (0)	
東京藝術大学	1 (0)	1 (0)		
埼玉県立大学		1 (0)		
東京外国語大学		1 (0)		
電気通信大学		1 (1)		
鹿児島大学		1 (1)		
東京海洋大学	1 (1)			
千葉大学	1 (1)			
金沢大学	1 (0)			
新潟県立大学	1 (0)			
合計	8 (2)	7 (2)	6 (2)	1 (0)

現役浪人合計数。()内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

[]内は受験して明治学院大学に合格した数。

(2017年4月25日現在)

第3章 2016年度財務の概要と経年比較〈2012年度～2016年度〉

1 財産目録

資産総額	106,503	百万円
1 基本財産	48,663	百万円
2 運用財産	57,839	百万円
負債総額	9,788	百万円
純資産	96,714	百万円

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,729m ²	17,005
建物	147,007m ²	19,713
建物附属設備	718件	4,068
構築物	342件	1,571
図書	1,184,984冊	5,379
教具・校具・備品	41,175点	917
その他		7
2 運用財産		
現金預金		6,086
その他		51,753
資産総額		106,503
負債額		
1 固定負債	5,408	
長期借入金	387	
退職給与引当金	5,014	
長期未払金	6	
2 流動負債	4,379	
短期借入金	161	
その他	4,218	
負債総額	9,788	
純資産	96,714	

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資産の部					
固定資産	90,114	92,563	95,146	96,680	99,585
有形固定資産	48,329	48,184	48,308	48,405	48,663
土地	16,814	16,814	16,814	16,814	17,005
建物(含付属設備)	23,533	23,535	23,733	24,048	23,782
構築物	1,609	1,446	1,290	1,208	1,571
教育研究機器備品	1,008	938	920	890	871
管理用機器備品	164	152	114	79	46
図書	5,197	5,264	5,285	5,332	5,379
その他	0	30	148	30	7
特定資産	41,245	43,903	46,446	47,951	50,641
第2号基本金引当資産	11,291	12,322	12,800	13,228	13,401
第3号基本金引当資産	4,221	4,263	4,838	5,983	7,128
退職給与引当特定資産	5,167	5,128	5,088	5,047	5,014
国際交流引当特定資産	5	4	4	2	2
チャペルオルガン引当特定資産	47	38	37	24	20
減価償却引当特定資産	15,220	16,832	18,329	19,779	21,203
山岳事故緊急対策特定資産	11	11	11	11	11
法人基金引当特定資産	3,105	3,088	3,088	3,088	3,088
創立150周年記念寄付引当特定資産	353	451	494	502	486
日本近代音楽館引当特定資産	261	193	193	193	193
年金引当特定資産	1,466	1,466	1,466	0	0
その他の引当特定資産	93	101	92	89	89
その他の固定資産	539	475	390	323	280
長期貸付金	178	147	128	108	100
その他	360	328	262	214	180
流動資産	8,089	7,442	6,357	7,189	6,917
現金預金	5,656	4,488	5,586	5,926	6,086
有価証券	1,900	2,105	82	667	0
その他	532	847	688	595	831
資産の部合計	98,204	100,005	101,503	103,869	106,503
負債の部					
固定負債	6,345	6,049	5,798	5,602	5,408
長期借入金	1,173	916	707	547	387
退職給与引当金	5,167	5,128	5,088	5,047	5,014
長期未払金	4	3	2	7	6
流動負債	4,165	4,227	4,074	4,130	4,379
短期借入金	260	258	210	161	161
前受金	2,521	2,658	2,581	2,662	2,836
その他	1,383	1,310	1,282	1,306	1,381
負債の部合計	10,511	10,276	9,873	9,733	9,788
純資産の部					
基本金	95,138	96,980	98,641	100,959	103,327
第1号基本金	78,443	79,204	79,802	80,537	81,602
第2号基本金	11,291	12,322	12,800	13,228	13,401
第3号基本金	4,221	4,263	4,838	5,983	7,128
第4号基本金	1,181	1,188	1,199	1,210	1,194
繰越収支差額	△ 7,445	△ 7,251	△ 7,011	△ 6,823	△ 6,612
翌年度繰越収支差額	△ 7,445	△ 7,251	△ 7,011	△ 6,823	△ 6,612
純資産の部合計	87,693	89,729	91,630	94,136	96,714
負債及び純資産の部合計	98,204	100,005	101,503	103,869	106,503

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※2015年度の会計基準改正に伴い、2012～2014年度も新基準に対応した表に組み替えております。

◆貸借対照表についての説明

- 貸借対照表：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表しています。
- 資産：2016年度末の資産合計は、106,503百万円となり、前年度比2,634百万円(2.5%)増加しました。
- 資産の内訳：固定資産は99,585百万円となり、前年度比2,905百万円(3.0%)増加しました。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している「特定資産」が前年比2,690百万円(5.6%)増加しました。流動資産は、6,917百万円となり、前年度比272百万円減少しました。
- 負債：2016年度末の負債合計は、9,788百万円となり、前年度比55百万円(0.6%)増加しました。
- 借入金：2016年度に160百万円の借入金を返済し、年度末における長期と短期を合わせた借入金残高は548百万円となりました。また借入金利息として11百万円(前年度比4百万円減)を支払いました。
- 基本金：2016年度末合計は103,327百万円となり、前年度比2,368百万円(2.3%)増加しました。
- 純資産の部：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない純資産(基本金+翌年度繰越収支超過額)が、96,714百万円となり、前年度比2,578百万円(2.7%)増加しました。

3 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	14,409	14,130	14,400	14,534	14,882
手数料収入	756	800	779	755	801
寄付金収入	165	171	119	129	142
補助金収入	1,695	1,925	1,426	1,603	1,572
国庫補助金	984	1,207	711	878	810
地方公共団体補助金	710	716	715	725	761
その他補助金	0	0	0	0	0
資産売却収入	15,194	14,102	23,905	21,162	15,252
付随事業・収益事業収入	181	181	188	195	194
受取利息・配当金収入	985	900	1,187	990	1,008
雑収入	349	471	481	468	634
借入金等収入	1	1	1	1	1
前受金収入	2,521	2,658	2,581	2,662	2,836
その他の収入	650	4,383	946	2,257	810
資金収入調整勘定	△ 3,273	△ 3,246	△ 3,230	△ 2,966	△ 3,243
当年度資金収入合計	33,639	36,479	42,788	41,795	34,893
前年度繰越支払資金	6,762	5,656	4,488	5,586	5,926
資金収入の部合計	40,402	42,136	47,277	47,381	40,819
資金支出の部					
人件費支出	9,663	9,886	9,877	9,905	10,063
(内、退職金支出)	(403)	(538)	(514)	(373)	(518)
教育研究経費支出	3,924	3,959	4,080	3,809	4,089
管理経費支出	1,045	1,054	1,049	980	1,050
借入金等利息支出	36	29	22	15	11
借入金等返済支出	258	260	258	210	161
施設関係支出	606	1,189	1,457	1,238	1,367
設備関係支出	565	316	336	313	330
資産運用支出	18,743	20,788	24,547	24,858	17,618
その他の支出	735	882	758	809	759
資金支出調整勘定	△ 835	△ 719	△ 696	△ 686	△ 719
当年度資金支出合計	34,745	37,647	41,691	41,454	34,733
翌年度繰越支払資金	5,656	4,488	5,586	5,926	6,086
資金支出の部合計	40,402	42,136	47,277	47,381	40,819

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※2015年度の会計基準改正に伴い、2012～2014年度も新基準に対応した表に組み替えております。

◆資金収支計算書についての説明

●資金収支計算書：2016年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書です。

●当年度資金収入合計：2016年度は、34,893百万円となり、前年度比6,902百万円（16.5%）減少しました。

●資金収入の部合計：前年度繰越支払資金5,926百万円を加えた資金収入の部合計は40,819百万円となりました。

●当年度資金支出合計：2016年度の資金支出の合計額は34,733百万円となり、前年度比6,721百万円（16.2%）減少しました。

●次年度繰越支払資金：資金収入の部合計と当年度資金支出合計の差額が次年度繰越支払資金となります。2016年度は6,086百万円の繰越をすることになり、前年度より160百万円多くなりました。

4 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

		科目	2015年度	2016年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,534	14,882	
		手数料収入	755	801	
		特別寄付金収入	95	126	
		経常費等補助金収入	1,564	1,456	
		付随事業収入	195	194	
		雑収入	468	634	
		教育活動資金収入計	17,614	18,096	
	支出	人件費支出	9,905	10,063	
		教育研究経費支出	3,809	4,089	
		管理経費支出	980	1,050	
		教育活動資金支出計	14,694	15,203	
	差引	2,919	2,892		
	調整勘定等	248	83		
	教育活動資金収支差額	3,168	2,976		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	34	15	
		施設設備補助金収入	38	115	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	252	
		施設整備等活動資金収入計	73	383	
	支出	施設関係支出	1,238	1,367	
		設備関係支出	313	330	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	428	425	
		施設整備等活動資金支出計	1,979	2,123	
		差引	△ 1,906	△ 1,740	
		調整勘定等	10	△ 73	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,895	△ 1,813		
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			1,272	1,163	
その他活動による資金収支	収入	借入金等収入	1	1	
		有価証券売却収入	21,162	15,252	
		貸付金回収収入	31	20	
		退職給与引当特定資産取崩収入	120	66	
		国際交流引当特定資産取崩収入	4	0	
		チャペルオルガン引当特定資産取崩収入	12	4	
		年金引当特定資産取崩収入	1,466	0	
		その他の引当特定資産取崩収入	3	4	
		創立150周年記念寄付引当特定資産取崩収入	0	15	
		預け金回収収入	13	12	
		預り金受入収入	20	47	
		仮受金受入収入	13	0	
			小計	22,849	15,426
			受取利息・配当金収入	990	1,008
		その他の活動資金収入計	23,839	16,434	
	支出	借入金等返済支出	210	161	
		有価証券購入支出	21,747	14,584	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,145	1,145	
		退職給与引当特定資産繰入支出	78	34	
		国際交流引当特定資産繰入支出	1	0	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,450	1,423	
		その他の引当特定資産繰入支出	0	4	
		貸付金支払支出	11	12	
		立替金支払支出	87	42	
		仮払金支払支出	0	0	
		預け金支払支出	13	14	
		仮受金支払支出	0	2	
		小計	24,754	17,426	
	借入金等利息支出	15	11		
	その他の活動資金支出計	24,770	17,438		
	差引	△ 930	△ 1,003		
	調整勘定等	0	0		
	その他の活動資金収支差額	△ 931	△ 1,003		
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			340	159	
前年度繰越支払資金			5,586	5,926	
翌年度繰越支払資金			5,926	6,086	

5 事業活動収支計算書（'12～'14年度は消費収支計算書）

（単位：百万円）

科 目	2012年度	2013年度	2014年度
消費収入の部			
学生生徒等納付金	14,409	14,130	14,400
手数料	756	800	779
寄付金	168	174	127
補助金	1,695	1,925	1,426
国庫補助金	984	1,207	711
地方公共団体補助金	710	716	715
その他補助金	0	0	0
資産運用収入	985	900	1,187
資産売却差額	0	18	0
事業収入	181	181	188
雑収入	433	471	488
帰属収入合計	18,631	18,601	18,598
基本金組入額	△ 2,194	△ 1,841	△ 1,901
消費収入の部合計	16,437	16,759	16,697
消費支出の部			
人件費	9,709	9,847	9,837
(内、退職給与引当金繰入額)	(449)	(499)	(474)
教育研究経費	5,214	5,421	5,437
(内、減価償却費)	(1,289)	(1,462)	(1,357)
管理経費	1,186	1,204	1,195
(内、減価償却費)	(140)	(150)	(138)
借入金等利息	36	29	22
資産処分差額	26	62	204
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
徴収不能額	0	0	0
消費支出の部合計	16,173	16,566	16,697
当年度消費収支差額	264	193	0
前年度繰越消費支出超過額	7,709	7,445	7,251
基本金取崩額	0	0	240
翌年度繰越消費支出超過額	7,445	7,251	7,011
帰属収入消費支出差額	2,458	2,035	1,901

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆事業活動収支計算書（旧消費収支計算書）および基本金についての説明

- 学生生徒等納付金：学則や募集要項で所定の額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等があります。2016年度は学院全体で14,882百万円となり、大学の授業料を一人あたり15,000円増額したことなどから、前年度より348百万円（2.4%）増加しました。
- 手数料：入学検定料が主な収入となっています。2016年度は801百万円となり、主な要因として大学の入試制度改革等により志願者数が増加し前年度より46百万円（6.1%）増加しました。
- 補助金：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2016年度は学院全体で1,456百万円となり、前年度より108百万円（6.9%）減少しました。主な要因は、大学入学者の定員超過による減額等によるものです。
- 事業活動収入計：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である事業活動収入計は、19,249百万円となり、前年度より565百万円増加しました。
- 人件費：2016年度は退職者が前年度より多かったため退職給与引当金繰入額が増加し、人件費総額は10,035百万円となり、前年度比171百万円（1.7%）増加しました。
- 事業活動支出計：教育研究経費は5,392百万円となり、前年比267百万円（5.2%）増加しました。事業活動支出計の合計は16,670百万円となり前年度より492百万円（3.0%）増加しました。
- 当年度収支差額：2016年度は195百万円の収入超過となり、前年比9百万円（4.8%）増加しました。

(単位：百万円)

		科 目	2015年度	2016年度
教育活動 収支	収 入	学生生徒等納付金	14,534	14,882
		手数料	755	801
		寄付金	95	126
		経常費等補助金	1,564	1,456
		国庫補助金	840	702
		地方公共団体補助金	724	754
		その他補助金	0	0
		付随事業収入	195	194
		雑収入	469	639
		教育活動収入計	17,615	18,101
	支 出	人件費 (内退職給与引当金繰入額)	9,864 (332)	10,035 (491)
		教育研究経費 (内減価償却費)	5,125 (1,316)	5,392 (1,302)
		管理経費 (内減価償却費)	1,114 (133)	1,171 (120)
		徴収不能額	0	0
教育活動支出計		16,104	16,599	
		教育活動収支差額	1,510	1,502
教育活動外 収支	収 入	受取利息・配当金	990	1,008
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入計	990	1,008
	支 出	借入金等利息	15	11
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	15	11
		教育活動外収支差額	974	996
		経常収支差額	2,485	2,498
特別 収支	収 入	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	79	138
		施設設備国庫補助金	38	108
		施設地方公共団体補助金	0	6
		その他	40	23
	特別収入計	79	138	
	支 出	資産処分差額	58	58
		その他の特別支出	0	0
特別支出計		58	58	
		特別収支差額	20	79
		基本金組入前当年度収支差額	2,505	2,578
		基本金組入額	△ 2,319	△ 2,383
		当年度収支差額	186	195
		前年度繰越収支差額	△ 7,011	△ 6,823
		基本金取崩額	1	15
		翌年度繰越収支差額	△ 6,823	△ 6,612
		事業活動収入計(旧 帰属収入)	18,684	19,249
		事業活動支出計(旧 消費支出)	16,178	16,670

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※会計基準改正に伴い、2015年度より新基準に対応した表に変更しております。

- 基本金の種類と目的：第1号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2016年度末で81,602百万円（前年度比1,065百万円増）となります。
- 第2号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2016年度末で、13,401百万円（前年度比173百万円増）を保有しています。
- 第3号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2016年度末には7,128百万円（前年度比1,145百万円増）を保有しています。
- 第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費＋管理経費＋借入金利息」の合計の1/12（1カ月分）となっています。2016年度末には1,194百万円（前年度比15百万円減）を保有しています。

6 財務比率検証

(1) 財務比率について

2016年度決算数値による財務比率は下記のとおりです。

《2016年度事業活動収支計算書関係比率》

比 率 名 称	指標	2016年度 本学決算	2015年度 大学法人平均
①人件費比率 (人件費／経常収入)	▼	52.5%	【49.6%】
②人件費依存率 (人件費／学生生徒等納付金)	▼	67.4%	【78.2%】
③教育研究経費比率 (教育研究経費／経常収入)	△	28.2%	【38.3%】
④管理経費比率 (管理経費／経常収入)	▼	6.1%	【6.8%】
⑤基本金組入後収支比率 (事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額))	▼	98.8%	【106.4%】
⑥学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金／経常収入)	△	77.9%	【63.4%】

《2016年度貸借対照表関係比率》

比 率 名 称	指標	2016年度 本学決算	2015年度 大学法人平均
①純資産構成比率 (純資産／負債+純資産)	△	90.8%	【85.5%】
②固定比率 (固定資産／純資産)	▼	103.0%	【102.9%】
③流動比率 (流動資産／流動負債)	△	158.0%	【215%】
④負債比率 (総負債／純資産)	▼	10.1%	【17%】
⑤退職給与引当特定資産保有率 (退職引当特定資産／退職給与引当金)	△	100.0%	【63.9%】
⑥基本金比率 (基本金／基本金要組入額)	△	99.5%	【96.8%】

※【 】内は学生数10,000人以上の私立大学法人平均
(私学事業団資料による)

※指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

(2) 点検・評価および改善目標について

(特長)

- ・事業活動収支計算書関係比率の中で特に、学生生徒等納付金比率が私学事業団大学法人平均を大きく上回っています。このことは私立学校としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえます。
- ・借入金を計画的に返済してきた結果、順調に負債比率を改善することができ、私学事業団大学法人平均値を下回っています。
- ・12種類の財務比率の中で、8つの比率で私学事業団大学法人平均より優位な数値となっています。

(課題)

- ・教育研究経費比率については、昨年度より上昇したものの、30%には到達しませんでした。
- ・学生生徒等納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえます。学生生徒等納付金以外の事業活動収入項目を模索する必要があります。

(改善目標)

- ・人件費比率は52.5%となりました。人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため、引き続き抜本的改革の実施を検討いたします。
- ・教育研究経費比率をさらに向上させ、教育研究に寄与する財政構造となることを目指します。
- ・学生生徒等納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図っていきます。

7 監事による監査報告書

「監事監査報告書」

2017年5月26日

学校法人 明治学院
理 事 会 御 中

私たち学校法人明治学院監事 永嶺 雄三、橋本 茂は、私立学校法第37条第3項および寄附行為第23条の定めに従い、2016年4月1日から2017年3月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、毎常務理事会、毎定期理事会、毎評議員会に陪席いたしました。

その他、理事・監事・評議員懇談会に出席し、更に理事長、学院長、学長、高校長、中学・東村山高校長等の部門の長をはじめ、財務理事、入試担当副学長、大学宗教部長及び学院牧師などにヒヤリングを行い、意見を述べました。また、公的研究費統括管理責任者である副学長とも協議し公的研究費に関して意見を述べました。それらを通じて学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）や入試、就職、明治学院教育ビジョン、補助金の採択状況について把握するように努めました。その他、離隔地の施設確認も行ないました。

監査の実施にあたっては、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査にも立ち会いました。さらに、業務監査を実施し、重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。
- (2) 法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・事業活動収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監 事 永 嶺 雄 三 ⑩

監 事 橋 本 茂 ⑩

明治学院広報（別冊）

編集 法人事務室（内線5167）

発行責任者 理事長 山崎 雅男



「明治学院広報」は地球環境のために、大豆油インキを使用しております。

